

令和5年度

主要な施策の成果

天理市

も く じ

まえがき	1
会計別決算総括表	2
一般会計歳入款別内訳表	3
一般会計歳出款別内訳表	4
市債の状況	5
基金の状況	6
令和5年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（決算）	7
一 般 会 計	8
〔1〕 議 会 部 門	8
1. 議会運営事業	
〔2〕 総 務 部 門	9
1. 情報公開(保護)事業	
2. 広報活動事業	
3. ふるさと納税推進事業	
4. 企画事業	
5. 情報処理事業	
6. 地域情報化推進事業	
7. 協働推進事業	
8. 交通安全対策事業	
9. 防犯対策事業	
10. 男女共同参画推進事業	
11. 地籍調査事業	
12. 文化振興事業	
13. スポーツ振興事業	
14. 戸籍住民基本台帳事業	
15. 指定統計調査事業	
〔3〕 民 生 部 門	25
1. 社会福祉事業	
2. 障害者福祉事業	
3. 遺家族等援護事業	
4. 老人福祉(医療)事業	
5. 国民年金事業	
6. 生活困窮者自立支援事業	
7. ふるさと園管理運営事業	
8. 障害者ふれあいセンター運営事業	
9. 老人憩の家管理事業	

- 10. 多世代交流広場管理事業
- 11. 介護保険事業
- 12. コミュニティセンター運営事業・維持管理事業
- 13. 人権啓発推進事業・人権フェスティバル事業
- 14. 犯罪被害者等支援事業
- 15. 児童福祉事業
- 16. 児童措置事業
- 17. 保育所・こども園事業
- 18. 児童館運営事業
- 19. 母子福祉事業
- 20. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
- 21. 生活保護事業

〔4〕 衛 生 部 門 42

- 1. 母子保健対策事業
- 2. 精神保健福祉事業
- 3. 予防事業
- 4. 健康増進事業
- 5. 環境衛生事業
- 6. メディカルセンター事業
- 7. 休日応急診療所運営事業
- 8. 塵芥処理事業
- 9. し尿処理事業
- 10. 山辺広域塵芥処理事業

〔5〕 労 働 部 門 54

- 1. 高年齢者等雇用安定対策事業
- 2. 産業振興館運営事業
- 3. デジタル田園都市国家構想推進交付金事業

〔6〕 農 林 部 門 55

- 1. 農業委員会運営事業
- 2. 農業振興事業
- 3. 畜産事業
- 4. 土地改良事業
- 5. 農村総合整備事業
- 6. 林業振興事業

〔7〕 商工観光部門 60

- 1. 商工振興事業
- 2. 企業支援事業
- 3. 地方創生推進交付金事業(商工)

4.	物価高騰対策支援事業	
5.	観光事業	
6.	観光施設維持管理事業	
7.	地方創生推進交付金事業(観光)	
[8]	建設部門	63
1.	道路橋りょう総務事業	
2.	道路維持修繕事業	
3.	道路新設改良事業	
4.	河川修繕(改良)事業	
5.	都市計画総務事業	
6.	街路事業	
7.	公園事業	
8.	天理駅前広場等管理事業	
9.	公営住宅管理・建設事業	
10.	住宅新築資金等貸付金回収管理事業	
[9]	防災部門	68
1.	災害対策事業	
2.	非常備消防事業	
[10]	教育部門	69
1.	教育振興事業	
2.	人権教育推進事業	
3.	社会教育事業	
4.	文化財保護事業	
5.	公民館事業	
6.	図書館運営事業	
7.	教育総合センター事業	
[11]	災害復旧部門	81
1.	農地及び農業用施設災害復旧事業	
2.	公共土木施設災害復旧事業	
特 別 会 計		82
[1]	天理市国民健康保険特別会計	82
[2]	天理市介護保険特別会計	83
[3]	天理市後期高齢者医療特別会計	87
[4]	天理市土地区画整理事業特別会計	87

ま え が き

令和5年度は、国際的な原材料価格の上昇や円安による物価高が市民生活を圧迫する中で、物価高騰に対応する施策を行うとともに、新たな未来に向けた「共に支え合うまちづくり」のさらなる推進に尽力しました。それら様々な施策のプラットフォームとして、「デジタル地域通貨(イチカ)」の活用をを広げ、地域消費の喚起とイチカプラスによる支え合いの好循環を図りました。また、少子化が進む中で幼児教育と保育の垣根を超えて実施する(仮称)櫛本北こども園の建設や、学校を地域の絆づくりの拠点とすることを目指す「みんなの学校プロジェクト」等の取組を進めました。

令和5年度における本市決算の状況は、一般会計及び各特別会計の最終予算額合計は、前年度繰越額を含め44,366,382千円となり、そのうち一部を令和6年度の事業執行へと繰越措置を行った結果、歳入決算額は42,651,498千円で収入率96.1%、歳出決算額は40,860,464千円で執行率92.1%となりました。

一般会計の最終予算額は30,180,875千円で、決算額は、歳入総額が29,014,216千円、歳出総額が27,463,477千円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,550,739千円となりました。ここから翌年度へ繰越すべき財源83,193千円を除いた実質収支は1,467,546千円の黒字となり、そのうち900,000千円を剰余金処分として財政調整基金へ積み立てました。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の各特別会計においても実質収支はいずれも黒字決算となりました。

歳入については、新クリーンセンター建設等に伴う市債が増加する一方、学校建設や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少に伴って国庫支出金が大きく減少し、歳入全体では413,880千円の減となりました。歳出については、新クリーンセンター建設に係る山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金事業、(仮称)櫛本北こども園建設事業、イチカによる子育て世帯への給食費等家計支援事業などの大規模な事業があった一方、住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び臨時特別給付金事業の減少、北中学校建設事業及び私立保育所の整備を補助する民間保育施設整備事業の終了などにより、歳出全体では232,844千円の減となりました。

以下、令和5年度一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について、概説します。

会計別決算総括表

各会計の形式収支、実質収支、単年度収支の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入 繰上充用金 (G)
一般会計	29,014,216,482	27,463,477,392	1,550,739,090	83,193,000	1,467,546,090	△ 199,857,253	0
国民健康保険 特別会計	6,278,818,654	6,208,391,841	70,426,813	0	70,426,813	4,683,827	0
介護保険特別会計	6,310,603,306	6,144,035,770	166,567,536	0	166,567,536	△ 57,849,127	0
後期高齢者医療 特別会計	947,386,879	945,618,924	1,767,955	0	1,767,955	△ 1,139,181	0
土地区画整理事業 特別会計	100,472,819	98,940,241	1,532,578	0	1,532,578	△ 944,041	0
合計	42,651,498,140	40,860,464,168	1,791,033,972	83,193,000	1,707,840,972	△ 255,105,775	0

※ (D) : 翌年度へ繰り越すべき財源＝令和5年度の歳入のうち、翌年度へ繰越して使用する財源

(F) : 単年度収支＝令和5年度実質収支 - 令和4年度実質収支

(G) : 翌年度繰上充用金＝歳入が歳出に不足するため、令和6年度の歳入を繰り上げて令和5年度の歳入に充てたもの

(参考) 令和4年度決算

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入 繰上充用金 (G)
一般会計	29,428,096,749	27,696,321,406	1,731,775,343	64,372,000	1,667,403,343	△ 306,871,021	0
国民健康保険 特別会計	6,460,644,290	6,394,901,304	65,742,986	0	65,742,986	△ 83,770,123	0
介護保険特別会計	6,199,340,461	5,974,923,798	224,416,663	0	224,416,663	31,492,358	0
後期高齢者医療 特別会計	915,670,151	912,763,015	2,907,136	0	2,907,136	1,292,422	0
土地区画整理事業 特別会計	106,858,968	104,382,349	2,476,619	0	2,476,619	△ 3,233,505	0
合計	43,110,610,619	41,083,291,872	2,027,318,747	64,372,000	1,962,946,747	△ 361,089,869	0

一般会計歳入款別内訳表

(単位：円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (%)
1 市 税	7,613,906,000	8,417,555,731	8,170,473,454	19,047,046	228,035,231	28.2
2 地 方 譲 与 税	165,589,000	168,634,000	168,634,000	0	0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	3,534,000	3,108,000	3,108,000	0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	96,069,000	87,370,000	87,370,000	0	0	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,776,000	95,661,000	95,661,000	0	0	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	84,045,000	100,133,000	100,133,000	0	0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,564,588,000	1,495,534,000	1,495,534,000	0	0	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	58,769,000	54,784,302	54,784,302	0	0	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,484,000	27,358,000	27,358,000	0	0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	48,545,000	54,113,000	54,113,000	0	0	0.2
11 地 方 交 付 税	6,372,675,000	6,577,724,000	6,577,724,000	0	0	22.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500,000	4,863,000	4,863,000	0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,412,000	182,179,820	177,286,436	0	4,893,384	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	315,941,000	338,214,581	292,105,921	0	46,108,660	1.0
15 国 庫 支 出 金	6,023,433,000	5,478,441,171	5,478,441,171	0	0	18.9
16 県 支 出 金	2,200,858,000	1,999,680,349	1,999,680,349	0	0	6.9
17 財 産 収 入	57,070,000	58,870,868	57,093,036	1,692,490	85,342	0.2
18 寄 附 金	388,465,000	387,539,879	387,539,879	0	0	1.3
19 繰 入 金	730,202,000	529,240,735	529,240,735	0	0	1.8
20 繰 越 金	631,775,000	631,775,343	631,775,343	0	0	2.2
21 諸 収 入	996,228,000	911,498,277	827,786,856	2,978,912	80,732,509	2.9
22 市 債	2,566,011,000	1,793,511,000	1,793,511,000	0	0	6.2
合 計	30,180,875,000	29,397,790,056	29,014,216,482	23,718,448	359,855,126	100.0

一般会計歳出款別内訳表

(単位：円)

款	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比 (%)
1 議会費	240,066,000	222,397,326	0	17,668,674	0.8
2 総務費	3,826,595,000	3,358,833,577	134,001,000	333,760,423	12.2
3 民生費	13,486,392,000	12,516,831,931	152,481,000	817,079,069	45.6
4 衛生費	3,672,372,000	3,264,704,707	20,962,000	386,705,293	11.9
5 労働費	44,874,000	39,893,276	0	4,980,724	0.1
6 農林費	467,488,000	347,579,131	48,000,000	71,908,869	1.3
7 商工費	220,959,000	213,577,176	0	7,381,824	0.8
8 土木費	2,423,307,000	2,234,464,220	132,282,000	56,560,780	8.1
9 消防費	833,563,000	830,604,373	0	2,958,627	3.0
10 教育費	2,439,418,000	1,947,063,522	274,072,000	218,282,478	7.1
11 災害復旧費	33,903,900	21,919,671	0	11,984,229	0.1
12 公債費	2,462,500,000	2,448,798,671	0	13,701,329	8.9
13 諸支出金	17,062,000	16,809,811	0	252,189	0.1
14 予備費	12,375,100	0	0	12,375,100	0.0
合計	30,180,875,000	27,463,477,392	761,798,000	1,955,599,608	100.0

市債の状況

市債の状況は、次のとおりとなっております。

一般会計

(単位：千円)

区分	令和4年度末 未償還額	令和5年度			令和5年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
公共事業等債	771,362	16,800	104,127	4,142	684,035
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	1,184,233	84,500	38,578	5,382	1,230,155
公営住宅建設事業債	336,313	0	68,767	5,693	267,546
災害復旧事業債	32,147	7,300	8,611	15	30,836
(旧)緊急防災・減災事業債	6,148	0	6,148	19	0
全国防災事業債	559,682	0	32,622	2,092	527,060
教育・福祉施設等整備事業債	3,306,359	1,112,300	288,930	13,347	4,129,729
一般単独事業債	3,353,409	170,900	350,986	19,054	3,173,324
第三セクター等改革推進債	165,390	0	165,390	361	0
退職手当債	442,963	0	116,017	942	326,946
財源対策債	688,129	132,900	60,621	3,070	760,408
税収補てん債	77,200	0	0	2	77,200
減税補てん債	68,387	0	27,226	68	41,161
臨時財政対策債	10,933,294	122,811	1,040,519	17,850	10,015,586
県貸付債	364,440	146,000	32,320	418	478,120
その他	607,915	0	34,069	1,228	573,846
合計	22,897,371	1,793,511	2,374,930	73,683	22,315,952

特別会計

(単位：千円)

区分	令和4年度末 未償還額	令和5年度			令和5年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
土地区画整理事業特別会計	341,514	0	51,257	1,344	290,257

基金の状況

各基金の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

基金名	区分	令和4年度末現在高	年度中増減額	令和5年度末現在高
財政調整基金	現金	2,451,407	900,045	3,351,452
公共施設整備基金	現金	80,799	100,116	180,915
減債基金	現金	705,879	△ 72,352	633,527
地元公共事業積立基金	現金	352,331	△ 6,941	345,390
地域振興基金	現金	17,150	7	17,157
福祉基金	現金	10,842	2	10,844
国民健康保険財政調整基金	現金	640,073	106	640,179
介護保険給付費準備基金	現金	518,685	104,853	623,538
大和都市計画事業山の辺第一工区土地区画整理事業保留地処分金基金	現金	30,991	△ 2,740	28,251
ふるさと応援基金	現金	90,807	55,363	146,170
森林環境整備促進基金	現金	26,297	4,620	30,917
天理市周辺地区環境整備基金	現金	270,466	185	270,651

(注) 1 公共施設整備基金

年度中増減額及び令和5年度末現在高は、昨年度出納整理期間中に一般会計から積立てた100,100千円を含む。

2 地元公共事業積立基金

年度中増減額及び令和5年度末現在高は、本年度出納整理期間中に一般会計から積立てた422千円を含まない。

3 ふるさと応援基金

年度中増減額及び令和5年度末現在高は、昨年度出納整理期間中に一般会計から積立てた5,771千円を含み、本年度出納整理期間中に一般会計から積立てた13,067千円を含まない。

4 周辺地区環境整備基金

年度中増減額及び令和5年度末現在高は、昨年度出納整理期間中に一般会計から積立てた4,290千円を含む。

令和5年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（決算）

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）決算額 765,190千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費決算額 9,912,324千円
（引上げ分の地方消費税交付金充当事業費）

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,113,350	1,500,739	0	6,168	92,474	513,969
	児童福祉事業	4,874,568	2,345,806	195,000	177,591	388,254	2,157,917
	生活保護扶助事業	964,355	839,578	0	12,382	17,139	95,256
	小計	7,952,273	4,686,123	195,000	196,141	497,866	2,767,143
社会保険	介護保険特別会計繰出	960,964	68,533	0	0	136,083	756,348
	小計	960,964	68,533	0	0	136,083	756,348
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	72,292	27,953	0	6,594	5,756	31,989
	後期高齢者医療事業	744,445	18,108	0	1,069	110,593	614,675
	子ども医療費助成事業	182,350	83,611	0	1,068	14,893	82,778
	小計	999,087	129,672	0	8,731	131,242	729,442
合計		9,912,324	4,884,328	195,000	204,872	765,190	4,252,934

（注）1 地方消費税交付金歳入決算額は1,465,534千円であり、社会保障財源化分の決算額は、765,190千円である。

2 社会保障4経費とは、消費税法（昭63法108）第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和5年度 主要な施策の成果

一 般 会 計

[1] 議 会 部 門

1. 議会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
23,600,000	10,804,876	45.8

款 1 項 1 目 1

※執行率が低い理由： 議会政務活動費の執行率が6.4%であったため。

議会情報発信事業

議会改革を推進していく中で、開かれた議会・衆知を集める議会・討論する議会・行動する議会を目指し、市民の市議会への関心を高めるため、次の事業を実施した。

- ① 広報紙「てんり市議会だより(まほろば)」を年4回発行
- ② 目の不自由な市民の方へ「声のてんり市議会だより(まほろば)」を年4回発送
- ③ 本会議、委員会の会議録を配信
- ④ インターネットで本会議をライブ中継し、またその録画を配信
- ⑤ 耳の不自由な市民の方に向け本会議に手話通訳者を配置

[2] 総務部門

1. 情報公開(保護)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
186,000	0	0.0

款 2 項 1 目 2

※執行率が低い理由： 積極的な情報公開の推進等により、情報公開・個人情報保護審査会の開催が無かったため。

令和5年度の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 情報公開

・ 公文書開示請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件 数	処 理 状 況				
		開 示	一部開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	36	15	10	1	3	7
教 育 委 員 会	8	5	0	0	2	1
議 会	3	1	0	0	2	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0
上下水道事業の 管 理 者	4	4	0	0	0	0
計	51	25	10	1	7	8

・ 審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 個人情報保護

・ 個人情報の請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件数	処 理 状 況					取下げ
		開 示	一部開示	不開示	不存在	処理中	
市 長	4	2	0	0	1	0	1
教 育 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0
上下水道事業の 管 理 者	1	0	1	0	0	0	0
計	5	2	1	0	1	0	1

※ 訂正、削除、目的外利用及び外部提供の中止の各請求は無し。

・ 審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

・ 個人情報取扱事務の登録件数 (単位：件)

実 施 機 関	件 数
市長	353
教育委員会	78
選挙管理委員会	12
農業委員会	6
上下水道事業の管理者	10
合計	459

2. 広報活動事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
21,566,000	17,737,523	82.2

款 2 項 1 目 3

(1) 広報紙の発行【総合戦略事業】

天理市広報「町から町へ」を月1回発行し、内容の充実に努めた。

11,609,565円

(2) 番組制作及び放送委託【総合戦略事業】

奈良テレビ放送の番組「ゆうドキッ」内で、県下11市3町のニュース・お知らせなどを紹介するコーナー「いきいきまちだより」に市の情報を提供し、市のPRを行った。

770,000円

(3) ホームページの充実【総合戦略事業】

天理市ホームページの管理・運営及び情報提供の充実に努めた。

1,661,220円

(4) 各種SNSによる魅力発信【総合戦略事業】

フェイスブックやインスタグラム、LINEの持つ情報拡散の特性を活かし、様々な年代の市民に市の魅力や市政情報などを広く発信した。

(5) 報道機関への情報提供【総合戦略事業】

市の行政情報や各種活動などを報道機関に取り上げてもらい、市のPRを行うための効果的な報道資料を作成し、提供した。

3. ふるさと納税推進事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
62,292,000	59,906,875	96.2

款 2 項 1 目 4

寄附金の増加策として、ポータルサイトの特集への申込み、新たに追加したJR東日本のポータルサイトとの連携、JR横浜駅の実店舗での返礼品PRなどの広報活動に注力した。

返礼品開発については、約60件の新規登録を行い、体験型や高額商品の登録を積極的に実施した。また、認定NPO法人と連携したひとり親家庭への支援について、ガバメントクラウドファンディングによる寄附募集を引き続き行った。

寄附件数 7,226件 寄附金額 149,737,079円

4. 企画事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
533,343,000	284,598,131	53.4

款 2 項 1 目 8

※執行率が低い理由： 国の交付金を活用した市民への2,000円分のイチカポイント配布事業を翌年度に繰り越し、継続して実施するため。

(1) 企画関係

・街づくり協議会実施事業【総合戦略事業】

平成26年度から地域の魅力を活かした活性化プロジェクトについて検討・実施を進めている「街づくり協議会」、現在は天理駅周辺地区・南部地区・高原地区・北部地区の市内4エリアで協議会を開催している。

各地区の基本構想に基づく地域主導のまちづくり事業の開始・拡充については地域総活躍まちづくり提案事業助成金制度により支援を行っており、令和5年度は、以下の3件の提案事業について補助金を交付した。

・地域総活躍まちづくり提案事業助成金(3件 397,572円)

天理駅周辺地区 CoFuFun Fes. 2023

南 部 地 区 企画展「柳本まほろば展」の開催

柳本アグリ各種パンフレット作成

(2) 行政経営関係

・未収金対策支援事業

各債権所管課の適正な債権管理のため、全国各市町村における徴収アドバイザーとしての経験が豊富な人材を起用し、そのアドバイザーによる技術的助言等の面談指導を実施するとともに、効率的な滞納整理・より良い徴収体制を整備するため、債権管理委員会を開催した。

350,000 円

(3) 移住促進支援事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生タイプ）】

・移住促進事業【総合戦略事業】

新型コロナウイルスの感染拡大により、自然豊かな地域への移住希望者が増加したことを受け、中山間地域での空家の掘り起こし、希望者と空家のマッチングを重点的に行った。

250,000円

・大和高原「福住村」プロジェクト【総合戦略事業】

高原地域において、官民様々な主体が連携・協力し、自然豊かな里山の地域資源を活用した新たな生業や良質な雇用の創出を図ることで、持続可能な循環型の里山暮らしの実現を目指すプロジェクトを令和3年度より推進している。

プロジェクトで取り組んでいる耕作放棄茶畑再生事業のPRを目的とした映像作品を高原地域で撮影し、地元住民やプロジェクト関係者向けの上映会を地域交流イベント「市」で実施した。

また、持続可能な循環型の里山づくりというコンセプトのもと、里山の本来の機能を取り戻すべく、獣害や土砂災害の原因となりうる放置された里山において、間伐材を製炭の資材とすることも見据え、樹木の間伐等の整備を行った。

6,500,000円

(4) 子育て世帯イチカポイント配布事業【新型コロナ対策事業】

コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の支援のため、18歳以下の市民約10,000人に一人あたり12,000円分のデジタル地域通貨イチカを配布した。

119,232,230円

(5) 給食費相当額イチカポイント配布事業【新型コロナ対策事業】

コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の支援のため、学校等に弁当を持参している市内の幼稚園児、小中学生等約500人に一人あたり10,000円分のデジタル地域通貨イチカを配布した。

5,205,685円

(6) プレミアム付イチカチャージカード事業【新型コロナ対策事業】

コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者の支援のため、1枚10,000円のイチカチャージカードを、春期には20%のプレミアム付で4,500枚、秋期には10%のプレミアム付で11,000枚発行した。

86,067,384円

(7) イチカポイント配布事業【物価高騰対策事業】

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、全市民に一人あたり2,000円分のデジタル地域通貨イチカを配布した。利用期限が令和6年7月末であることから、令和6年度に繰り越して事業を実施する。

52,068,690円

5. 情報処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
211,744,000	198,910,980	93.9

款 2 項 1 目 9

(1) 住民情報システム関連事業

① ネットワーク LAN ケーブル等の更新

LAN ケーブルの老朽化によるネットワーク障害を防ぐため、庁舎地下及び5階フロアのネットワークケーブルの更新作業を実施した。

2,915,000 円

② 職員が使用する住民情報システムについて、次の業務を実施した。

・システム及び機器等の保守、管理

・パソコン、プリンタ等の保守、管理

6,254,076 円

(2) 庁内情報系システム関連事業

① LGWAN 接続ルータ更新作業

全国の地方公共団体及び国は、相互に接続する行政専用のネットワーク回線（LGWAN）によって結ばれているが、庁舎に設置している LGWAN に接続するためのルータの保守期間が終了したことから、ルータの更新作業を実施した。

2,905,452 円

② スマート自治体に係る業務

RPA 及び AI-OCR を用いて業務効率化を図った。その結果、令和4年度までに導入している10業務に加え、令和5年度は各種検診問診表入力事務、出土遺物台帳作成業務、課税台帳必要書類添付事務等、新たに13業務に適用し、職員の業務負担軽減と合理化を進めた。

5,412,000 円

③ デジタル市役所推進事業

デジタルを活用して事務の効率化を図るため、窓口業務のオンライン化やペーパーレス化に係るシステムの保守を行った。

7,847,400 円

④ 地方創生デジタル専門人材派遣事業

内閣府の地方創生人材支援制度（デジタル専門人材派遣）を活用し、ICT推進専門官として民間企業（西日本電信電話㈱）から人材を受け入れ、DX推進に関する支援や書かないワンストップ窓口実現に向けての助言を得た。

8,000,000 円

6. 地域情報化推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
5,653,000	5,542,680	98.0

款 2 項 1 目 10

(1) 地域ネットワーク構築関連事業

- ・天理市市民配信システム

「天理市安全・安心メール」の登録者に対し、防犯・防災情報等を提供した。

1,188,000円

(2) 地域情報化推進事業

- ・地域情報化推進事業に基づくパソコン・スマホ教室

市民の情報リテラシー向上を支援するため、初心者を対象に次のとおりパソコン・スマホ教室を開催した。

パソコン教室

7～8月 市民会館 中会議室 6日間開催 参加者10名
12月 文化センター 視聴覚室 6日間開催 参加者17名

198,000円

スマホ教室

3月 文化センター 視聴覚室 3日間開催 参加者12名
3月 文化センター 視聴覚室 3日間開催 参加者7名

99,000円

7. 協働推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
41,833,000	40,929,323	97.8

款 2 項 1 目 12

(1) 校区運営交付金

各校区のコミュニティ活動を支援するため、校区区長会に交付金を交付した。

20,525,200円

(2) 相談事業

市民相談(行政・法律)を毎月行った。

相談件数 241件 944,000円

(3) 消費生活相談

悪質商法や多重債務問題等、複雑多様化する消費生活全般に関する相談や苦情に対応するため、専門相談員の資格を持つ天理市消費生活相談員4名に委嘱し、月曜日から金曜日(祝日を除く)の午前10時から午後4時まで、天理市消費生活センターにおいて、相談員2名の体制で消費生活相談を行った。

相談件数 431件

(4)消費生活相談の広域連携

定住自立圏形成協定に基づき、山添村住民の消費生活相談を行った。

相談件数 9件

(5)市民活動交流プラザ利用状況

	件数	女性(名)	男性(名)	合計(名)
主催事業	14	131	96	227
減免団体(市民活動)	247	1,521	482	2,003
減免団体(女性活躍)	8	51	5	56
減免団体(その他)	27	258	189	447
貸館(主催事業・減免団体除く)	278	2,439	610	3,049
合計	574	4,400	1,382	5,782

8. 交通安全対策事業

予算額	決算額	執行率
円	円	%
206,757,000	183,270,863	88.6

款 2 項 1 目 13

(1)交通事故防止対策

危険箇所カーブミラー、区画線、転落防止柵等の交通安全施設を整備した。

事業内容	事業量	事業費(円)
カーブミラー	新設 14基	896,079
	修理 24基	1,468,574
区画線	4411.0m	4,052,554
転落防止柵	新設 306.9m	5,228,300
	修理 14.0m	242,000
警戒標識	修理 2基	108,240
計		11,995,747

(2)天理駅前地下自転車等駐車場運営事業(指定管理)

天理駅前南北地下自転車等駐車場の指定管理については、令和3年度から令和5年度の期間、指定管理者と協定を締結し、管理運営を委託することで、自転車等利用者の利便を図るとともに駅前周辺の環境整備に努めた。地下自転車等駐車場では、2,407台(ミニバイクを含む)が収容可能であり、1日平均約1,277台の利用があった。

48,200,000円

(3)放置自転車等対策事業

天理駅前南北地下自転車等駐車場の指定管理の内容に放置自転車等対策業務を加え、「天理市自転車等の放置防止等に関する条例」に基づき、天理駅周辺の「自転車等放置禁止区域」に放置された自転車等を天理駅前北地下自転車等駐車場の自転車等保管施設へ移動・保管を行った。返還の際には移動費・保管費を徴収した。さらに、各駅前自転車駐車場の放置自転車の撤去及び整理整頓を行い環境整備に努めた結果、撤去台数は令和4年度の329台から250台へ減少した。

(4)交通安全対策事業

交通マナーを高める啓発活動を年間通じて実施した。春秋の交通安全運動期間中は、関係機関と連携して啓発チラシの配布等、市民を対象とした交通安全啓発を行い、交通事故の防止に努めた。

また、交通安全母の会と協力し、市内の幼稚園4箇所で交通安全教室を開催した。

交通安全母の会補助金 162,000円

(5)コミュニティバス運行事業【総合戦略事業】

市内の公共交通空白地帯の解消、高齢者など交通弱者の利便性の向上、中心市街地や公共施設へのアクセス改善を図る目的で、西部線及び東部線の2路線について奈良交通株式会社に運行を委託する天理市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付し、コミュニティバスを運行した。

西部線	1日5便×243日=1,215便	年間利用人員	14,968名
東部線	天理駅～下山田系統		
	1日8便×362日=2,896便	年間利用人員	9,907名
	菅原～天理北中学校系統		
	1日1便×244日=244便	年間利用人員	1,986名

(6)デマンド型乗合タクシー運行事業【総合戦略事業】

公共交通空白地帯の更なる解消対策として、コミュニティバスでカバーできない地域の一部に対し、奈良近鉄タクシー株式会社に運行を委託する天理市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付し、デマンド型乗合タクシーの運行を行った。

3,102便 年間利用人員 4,657名(運行日数229日)

(7)乗合バス路線維持事業【総合戦略事業】

市内を運行する乗合バス路線のうち、赤字運行により経営が厳しい路線に関して、運行事業に対する助成を行い路線の維持を図った。

路線バス運行負担金(天理桜井線) 7,960,000円
(天理都祁線) 2,138,000円

(8)公共交通事業者燃料高騰対策支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症及び燃料価格の高騰を受けながらも、市民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラとしての運行を継続している公共交通事業者を対象に、燃料費高騰分に係る影響額の一部を緊急的に支援し、地域公共交通の確保維持に努めた。

7,488,000円

(9)チョイソコてんり実証運行事業

AIを活用した新たなデマンド交通サービス「チョイソコてんり」の実証実験を実施し、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーに代わる移動手段としての有効性について検証を行った。

10,087,069円

(10)天理交通対策協議会負担金による事業

交通上の諸問題について、関係団体と管内住民が一体となって交通事故防止対策を推進する天理交通対策協議会に、負担金を支出した。

885,000円

9. 防犯対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
25,220,000	22,797,836	90.4

款 2 項 1 目 14

(1) 防犯灯LED化事業

明るいまちづくりと犯罪の起きにくい環境づくりを進めるため、平成30年度に自治会等で管理している防犯灯を蛍光灯からLEDに交換を行った。令和元年度から自治会の申請に基づき防犯灯の新規設置を行い、令和5年度は38灯を設置し、灯具の維持管理を行った。 16,135,200円

(2) 防犯対策推進事業

各種地域安全活動を積極的に推進し、犯罪や事故等のない住みよい地域社会をつくるため、啓発活動等を行う天理防犯協議会に負担金を支出した。 1,109,000円

(3) 暴力団排除推進事業

暴力団及び暴力行為を追放し、明るく平和で住みよいまちづくりの推進のため、天理暴力団排除推進協議会に負担金を支出した。 200,000円

(4) 地域見守り活動事業

「地域見守り活動」を実施していただいているボランティア団体に対して活動中の目印として防犯ベストを貸与した。また、「子ども110番の家」を実施していただける家に旗を貸与した。

(5) 防犯対策啓発事業

「e～メール天理」により、一般防犯情報を配信した。 メール配信件数 27件

(6) 防犯電話購入費補助事業

特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器を購入する人に対し、購入費用の一部補助を行った。 30件 290,400円

(7) 防犯カメラ設置補助事業

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自主的な防犯活動として防犯カメラを設置する自治会等に対し、設置費用の一部補助を行った。 6件 877,000円

(8) 天理本通り商店街防犯カメラ設置支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症や物価高騰により影響を受けた本通り商店街を防犯面で支援して安全で安心な環境を整えることにより、誘客促進と地域経済の活性化を図るため防犯カメラ設置費用の支援を行った。 3,801,600円

10. 男女共同参画推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
600,000	533,060	88.8

款 2 項 1 目 16

(1) かがやきプラン21(第3次天理市男女共同参画社会づくり計画)の推進

各課の具体的施策の進捗状況を聞き取り、調査結果報告書を配布し、今後の更なる施策の取り組みを促した。

(2) 男女共同参画社会への情報・啓発の実施

男女共に、個性が十分に発揮できるよう、職場、学校、地域等幅広い分野に意識啓発を行うため「男女共同参画週間」「女性に対する暴力をなくす運動」の各期間啓発活動を実施した。

(3) 相談事業の実施

「女性のための“こころ”の相談」(12回実施)を実施した。

延べ相談件数 38件 延べ相談実施日数 12日

(4) 講座の開催

男女共同参画を風化させないため、「ジェンダー」についての講座を行い、また、「女性目線から見た防災」にも焦点を当て、講座を実施した。

男女共同参画推進講座 3回開催 受講者 延べ 42名

11. 地籍調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
26,366,000	17,878,043	67.8

款 2 項 1 目 17

※執行率が低い理由： 補助金の内示率が例年よりも低く、調査面積を見直し、補助金が確保できない事業費相当分の事業を行わなかったため。

土地取引、災害時の復旧作業の円滑化等、土地にかかるトラブルの未然防止のため、山田町の一部、南六条町の一部において地籍調査を実施した。

12. 文化振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
217,368,000	202,737,774	93.3

款 2 項 1 目 18

(1)文化センター主催事業【総合戦略事業】

①学級、講座の開催

- ・山の辺文化講座(市民公開講座:天理市民会館で開催) 10回 389名 400,000円

②芸術活動の推進

- ・天理市芸術展 826名 180,000円
- ・市 展 913名 450,000円

③音楽活動

- ・天理シティーオーケストラ 活動支援 1,287,000円
- ・Y o u & I ロビーコンサートの開催支援(天理市庁舎:市民ロビーで開催)
- ・天理第九合唱団の活動支援 217,000円

(2)文化センター利用状況

室 名	利用度数(回)	利用人数(名)
文 化 ホ ー ル	91	9,459
会 議 室	12	968
オーディオルーム	12	242
視 聴 覚 室	133	2,511
和 室	159	1,159
展 示 ホ ー ル	12	5,988
計	419	20,327

(3) 市民会館使用状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため使用制限を実施していた令和4年度と比較すると、ホールや会議室・和室での使用料金・利用人数が増えている。

月	ホ ー ル			会議室・和室		
	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)
4	6	157,490	410	88	135,585	1,580
5	5	210,310	800	95	171,655	1,775
6	12	655,400	2,955	154	257,760	1,806
7	14	329,325	2,074	154	190,360	1,924
8	12	862,065	1,230	151	225,235	1,890
9	12	608,020	3,966	139	199,880	1,683
10	11	292,020	2,400	136	150,915	1,748
11	13	202,540	2,076	150	166,620	1,365
12	11	316,360	936	123	110,590	1,558
1	10	696,380	4,254	102	251,320	1,567
2	7	632,150	2,450	118	262,330	1,665
3	10	338,815	1,663	123	141,150	1,709
計	123	5,300,875	25,214	1,533	2,263,400	20,270

(4) なら歴史芸術文化村滞在アーティスト誘致交流事業【総合戦略事業】

天理市主催事業「天理アーティスト・イン・レジデンスモデル事業」の後継である、なら歴史芸術文化村主催の「滞在アーティスト誘致交流事業」において、招聘された国内在住のアーティストの制作活動（市内の施設見学や様々な団体との交流等）のサポートを行った。なら歴史芸術文化村・Art-Space TARN・天理駅前広場を結ぶエリアを「芸術文化エリア」として位置づけており、なら歴史芸術文化村と連携しながら、エリア内でアーティスト達がワークショップや成果発表を行った。

825,611円

(5) 天理パフォーマンスフェスティバル【総合戦略事業】

天理パフォーマンスフェスティバルは、初開催から10回目を迎え、今年度は10年間の軌跡と集大成を披露する記念イベントを開催。出演団体と観客が舞台芸術、パフォーマンスアートを通じて感動を共有することができた。600名を超える出演者と2,000名を超える来場者を迎え、大盛況のうちに終えることができた。

1,100,000円

(6) ワールドフェスティバル【総合戦略事業】

ワールドフェスティバル天理は、初開催から10周年を迎えた。「生命の祝祭—地球に感謝—」のテーマのもと、天理駅前広場コフンにおいて世界の食事ブースの出展やステージイベントを実施した。YouTubeでの事前、当日の配信に加え、QRコードを使ってのスタンプラリーを行い、のべ2,000人程という多くの来場者を迎えた。

680,000円

(7)映画地域活性化補助金【総合戦略事業】

未来ある若手映画監督を応援し、世界へつなぐため、プロのスタッフと共に映画製作する機会を創出する、なら国際映画祭のプロジェクト「NARAtive Jr.」に係る映画制作業務に対して補助金を交付した。撮影・監修担当である河瀬氏の指導のもと若手映画監督であるミラー怜氏が天理市内を舞台に撮影を行い、勉強や将来に悩む女子高生が主人公の短編映画を完成させた。試写会は令和6年度に予定している。

20,000,000円

(8)コフフンフェス開催事業補助金【総合戦略事業】

「音楽を通じて天理のまちを元気にしよう!」のコンセプトのもと、全国から11組のバンド・アーティストを招聘した、天理駅前コフフンでのライブイベントに対して補助金を交付した。ライブと飲食ブースにより賑わいを創出し、2日間で約1,000名の来場があった。全国各地、海外からファンが来場し、交流人口の拡大や天理の魅力発信等に貢献できた。

900,000円

13. スポーツ振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
111,005,000	108,102,354	97.4

款 2 項 1 目 19

(1)社会体育指導者体制の充実及び強化

地域のスポーツ振興を図るため、スポーツ推進委員に各種研修会及び実技講習会を実施した。

(2)市民が積極的に参加できる社会体育の拡充

市民体育大会を開催

全26競技実施 参加人数 3,402人 市民体育大会運営委託料 4,450,000円

(3)スポーツ教室の開催

総合型地域スポーツクラブの天南クラブと共催で、モルック体験会をコフフンで2回開催した。

100,000円

(4)社会体育団体の育成及び組織の強化

市体育協会、市スポーツ少年団の活動に対する補助

体育協会 780,000円 スポーツ少年団 330,000円

(5)青少年の健全育成をめざしたスポーツ活動の普及、充実

少年少女スポーツ大会を開催

全6競技実施 参加人数 390人 少年少女スポーツ大会運営委託料 330,000円

(6)地域スポーツ活動の充実

各校区体育(スポーツ)振興会活動育成事業に対する補助

2,144,110円

(7) 公共社会体育施設の運営管理

指定管理者には、スポーツ教室やスポーツイベントを実施するなど、施設利用の促進に取り組んでもらった。

天理市体育施設等指定管理料 50,904,000円

各施設の利用人数

施設名	利用人数(名)
二階堂体育館	9,427
二階堂運動場	2,391
三島体育館	14,700
天理ダム運動場	1,853
白川ダム運動場	7,851
福住運動場	7,200
福住運動場(テニス場)	926
市立総合体育館	59,649
市立庭球場	25,759
天理健民運動場	19,180
天理市グラウンド・ゴルフ場	12,855
合計	161,791

(8) 天理市スポーツツーリズム推進事業【総合戦略事業】

「スポーツのまち天理」が有するスポーツコンテンツと天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じて地域経済の活性化を図り、天理市に訪れる方々に新たな観光を提案して天理ブランドの魅力発信や交流人口の増加・定住促進に繋げるために、モニターツアーを実施した。

- ・ラグビー観戦ツアー 参加者数 8名
- ・アスリート合宿ツアー(イギリス柔道チーム) 参加者数 14名
- ・ジュニア向け柔道体験ツアー 参加者数 14名(5家庭)

3,000,000円

(9) バンビシャス奈良によるバスケットボールクリニック

企業版ふるさと納税制度を活用したプロスポーツの地域貢献事業として、プロバスケットボールチームバンビシャス奈良と連携し、市内中学生向けのバスケットボール体験会を実施した。

合計参加者数 47名

802,800円

14. 戸籍住民基本台帳事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
233,362,000	199,649,159	85.6

款 2 項 3 目 1

(1) 住民基本台帳法に基づく業務

- ・ 住民基本台帳の記録及び管理

本市に住民登録を有する者からの届出等に基づき、住民記録の記載、修正及び削除を行った。

- ・ 人口統計調査

本市に住民登録を有する者の人口調査を行った。

(2) 戸籍法に基づく業務

- ・ 戸籍の記録及び管理

本市に本籍を有する者からの届出等に基づき、戸籍の記載、修正及び削除を行った。

- ・ 人口動態調査

出生、死亡及び婚姻等の戸籍届出が行われた際に、人口動態調査票を作成し保健所長へ提出した。

(3) 各種証明書の発行

- ・ 以下のとおり証明書を交付した。

住民票の写し	19,915 件 (窓口 17,878 件、郵送請求 2,037 件)
戸籍謄抄本	16,789 件 (窓口 14,423 件、郵送請求 2,037 件)
印鑑登録証明書	5,900 件
市民税関係証明書	971 件
広域交付住民票の写し	39 件
その他証明書	1,402 件 (窓口 1,186 件、郵送請求 216 件)

(4) マイナンバーカードに関する業務

以下のとおりマイナンバーカードに関する事務を行った。

- ・ マイナンバーカードの申請・交付

マイナンバーカード交付 4,952 件

(R6. 3. 31 現在の交付率は R5. 1. 1 時点人口に対し 85. 37%)

- ・ マイナンバーカードに関する手続き (更新・書換え・ロック解除など)

- ・ マイナポイント申込支援及び健康保険証及・公金受取口座登録支援

15. 指定統計調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
5,283,000	3,957,383	74.9

款 2 項 5 目 2

指定統計調査の委託を受け、次の統計調査を実施した。

令和5年 住宅・土地統計調査

調査区 135調査区

調査員 55名

指導員 9名

基準日 令和5年10月1日

[3] 民 生 部 門

1. 社会福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,582,295,000	1,387,809,351	87.7

款 3 項 1 目 1

(1) 社会福祉法人等への支援

社会福祉法人天理市社会福祉協議会をはじめ、保護司会、日赤天理市地区奉仕団等の団体運営に対し支援を行い、地域福祉への貢献に努めた。

- ・社会福祉協議会運営補助金 50,631,439円
- ・保護司会補助金 270,000円
- ・日赤天理市地区奉仕団補助金 90,000円
- ・更生保護女性会活動補助金 90,000円

(2) 民生児童委員への支援

社会福祉の精神をもって保護指導にあたり、児童の保護、その他福祉に関する援助及び指導を行っている民生児童委員に活動費を交付し、社会福祉への貢献に努めた。

民生児童委員協議会負担金 14,141,194円

(3) 人権擁護事業

地域に密着した人権擁護、人権思想の高揚を図るべく人権擁護委員による相談、啓発活動を展開した。

- ・定例人権相談(毎月第2月曜日)
- ・特設人権相談(6月) 人権電話相談(7月)
- ・人権啓発活動(人権の花運動・人権出前授業・啓発物品配布)

(4) 少子化・孤独・孤立等対策支援事業

少子化・晩婚化・孤立孤独化対策として、結婚・出産・子育てに関する負担や不安の軽減、孤独・孤立など複合的な課題を抱えている人たちが“支え合いのまちづくり”を通して希望を持てる地域社会の実現を目指し、ハローパートナーシップメンターを養成するとともに、産業振興館で結婚などの相談支援や、イベントを行った。また、商工会や市内外事業所等を訪問しハロパト天理応援団協力要請を行った。

ハローパートナーシップメンター数 16名 3,500,000円

(5) 住民税非課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策支援事業】

物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯に対し、生活の支援を目的とした緊急支援給付金の給付を実施した。

(1世帯あたり3万円給付)
 受給者 8,266名
 支給額 247,980,000円

(1世帯あたり7万円給付)
 受給者 8,576名
 支給額 600,320,000円

(6) 住民税均等割のみ課税世帯への支援事業【物価高騰対策支援事業】

物価高騰による影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の支援を目的とした緊急支援給付金(1世帯あたり10万円)の給付を実施した。十分な申請期間を確保するため、令和6年度に予算を一部繰越した。

受給者 621名
 支給額 62,100,000円

(7) 低所得者支援給付金事業(子育て世帯)【物価高騰対策支援事業】

生活の支援を目的とする緊急支援給付金を受給した子育て世帯に対して18歳以下の子ども1人あたり5万円の上乗せ給付を行った。十分な申請期間を確保するため、令和6年度に予算を一部繰越した。

こどもの数 1,173名
 支給額 58,650,000円

2. 障害者福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,227,342,000	2,193,310,344	98.5

款 3 項 1 目 2

(1) 自立支援及び地域生活支援の給付

障害者総合支援法に基づき、障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)及び地域生活支援事業(日常生活用具、移動支援、コミュニケーション支援等)を行った。

・障害者自立支援給付費	14,730件	1,842,241,282円	・更生医療	2,994件	70,808,325円
・育成医療	29件	103,589円	・療養介護医療	182件	13,202,576円
・地域生活支援事業		99,962,828円			

(2) 障害支援区分判定審査の実施

障害者総合支援法に基づく介護給付等のサービスを受ける者について、その障害支援区分を判定するため、訪問調査及び判定審査会を行った。

判定件数 214件 判定審査会 毎月開催

(3) 自立支援協議会の開催

障害のある人がその能力、適性に応じ、自立した生活ができるように支援するため、相談支援事業を行うとともに、安心して生活できる地域づくり、支援方法について広く市民の意見を反映するため自立支援協議会定例会を開催した。

自立支援協議会全体会 1回/年 自立支援協議会定例会 4回/年
各部会 随時開催

(4) 地域活動支援センター運営の推進

- ・在宅で障害のある人に対して、地域活動支援センターで入浴、給食、創作活動等のサービスを提供し、自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上及び家族の身体的・精神的負担の軽減を図った。

地域活動支援センター指定管理料 20,535,107円(延べ利用者数:996名)

- ・創作的活動、生産活動、余暇活動等の機会の提供、社会との交流の促進、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等の様々な相談に応じて支援を行った。

地域活動支援センター(精神)運営委託料 12,000,000円(登録者数:28名)

(5) 療育教室(杉の子学級)の運営

- ・障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、通園の場(杉の子学級)において、療育、指導、音楽療法の実施、心理相談員によるカウンセリングを行った。 入所児数 20人
- ・障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、障害児支援利用計画の作成や障害児通所支援事業者等に関するサービスの内容・利用料等の情報を提供した。 利用件数 271件

(6) 医療費の助成

心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

13,234件 71,532,328円

(7) スポーツ、レクリエーション開催への支援

障害のある人もない人も共に生きることのできる、みんなで支え合う社会を目指して「障害者の日」記念事業を実施した。なお、障害者(児)合同レクリエーション、障害者(児)家族の集い(はばたき祭)については、新型コロナウイルス感染防止の観点より開催を中止した。

「障害者の日」記念事業 479,434円

(8) スポーツ教室、芸術・文化教室の開催

障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興に努め、地域住民とのふれあい交流の場として活用を行った。

スポーツ教室(バトミントン教室等) 114,000円
芸術・文化教室(トールペイント教室) 50,090円

(9) 福祉タクシー料金助成の推進

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシーの基本料金の助成を行った。(1人年間48回まで)

利用券発行者数 345名 助成費 3,028,030円

(10) 奉仕員養成講座及び生活訓練の教室開催

障害者社会参加促進事業の一環として、手話奉仕員養成講座・点訳奉仕員養成講座・音訳奉仕員養成講座を開催した。また、生活訓練事業として障害者パソコン教室を開催した。

手話奉仕員養成講座 302,527円

聞こえのサポーター養成講座 106,833円

パソコン教室 400,000円

3. 遺家族等援護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,813,000	1,680,109	92.7

款 3 項 1 目 3

(1) 戦没者追悼式

戦没者の霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願って、遺家族・来賓参列のもと、戦没者追悼式を挙行了した。

戦没者追悼式典費 493,690円

(2) 遺族会への支援

遺家族への指導、援護活動を行っている遺族会に補助を行った。

遺族会補助金等 750,000円

(3) 戦没者遺族歳末慰問品配布事業

戦傷病者戦没者遺族等の援護に関する法令に基づく弔慰金、給付金等の請求の進達を行うとともに、遺家族に慰問品を配布した。

慰問品の配布 566個 424,839円

4. 老人福祉(医療)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
71,937,000	62,431,677	86.8

款 3 項 1 目 4 他

(1) 高齢者の入所措置事業

居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市外の養護老人ホームでの入所措置を行った。

4施設に4人 7,461,045円

(2) 緊急通報装置の貸与等事業

ひとり暮らし高齢者等に、急病や災害時等の緊急時に適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与した。

利用者 34人 718,080円

(3) 訪問理美容サービス事業

ねたきり等のため理美容所で理髪を受けることが困難なひとり暮らし高齢者等に、訪問理美容サービス事業を実施した。

利用回数 18回 54,000円

(4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施した。

利用回数 22回 140,360円

(5) 老人クラブ補助事業

高齢者の自主的な活動を促すため、天理市長寿会連合会及び天理市単位老人クラブに助成を行った。

老人クラブ数 97クラブ 5,391,520円

(6) 軽度生活援助事業

日常生活上の援助が必要な高齢者に、草引き、掃除等の軽易な生活の援助を行った。

利用回数 45回 461,400円

(7) 医療費の助成

高齢者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

重度心身障害老人等医療費助成状況 16,308件 46,406,111円

5. 国民年金事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
12,610,000	11,983,459	95.0

款 3 項 1 目 5

(1) 適用事務

市民の年金受給権確保を第一の目的とし、個人に合った年金制度利用の案内と、きめ細かな相談及び対応に努め、令和5年度は1,376件の適用事務処理を行った。

(2) 広報紙等による広報

広報紙では年金制度について市民の理解を得るための取組を行い、保険料納付免除申請については案内パンフレットを窓口で配布することによって市民への周知に努めた。このような広報紙等での啓発活動の結果、学生納付特例に279件、保険料納付免除に858件の申請があり、年金未納者や未加入者の減少に貢献した。

(3) 口座振替の推進

窓口においては保険料の口座振替をすすめ、納め忘れや滞納の予防をすることによって年金制度の安定化を図った。

(4)年金相談

「ねんきん定期便」の発送に伴い、市民からの年金相談に応じた。

6. 生活困窮者自立支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
8,984,000	3,207,160	35.7

款 3 項 1 目 6

※執行率が低い理由： 当初見込んでいた申請件数より少なかったため。

(1)住居確保給付金

生活困窮者自立支援法に基づき、生活に困窮している方の自立に向け、本人の状況に応じて、就労支援を含めた包括的かつ継続的な相談支援を行った。住居確保給付金として、離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した方又は住居を喪失するおそれのある方へ、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

7件 231,000円

7. ふるさと園管理運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
176,216,000	146,142,052	82.9

款 3 項 1 目 7

養護老人ホームふるさと園及び特別養護老人ホームふるさと園については、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として協定を締結した。管理運営を委託する中で、居宅において養護又は介護を受けることができない人の入所措置を行い、対象者の心身の健康の保持と生活の安定に努めた。

また令和元年度にESCO事業による空調設備等の更新を行い、継続した温暖化対策を実施するとともに、入所者の生活水の安定供給を行うため、令和4年度に設計業務の委託を実施し、令和5年度に受水槽更新工事を行った。

入所者数 養護30名 特養28名

8. 障害者ふれあいセンター運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
18,652,000	16,001,026	85.8

款 3 項 1 目 8

障害者ふれあいセンターについては、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉協議会を指定管理者として協定を締結し、管理運営を委託している。当センターを障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興の場、地域住民とのふれあい交流の場として活用を図るとともに、利用者の要望等を管理運営に反映させ、サービスの向上を図り効率的な管理運営を行った。

利用者数 8,640名

9. 老人憩の家管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
156,000	107,233	68.74

款 3 項 1 目 9

※執行率が低い理由： 御経野老人憩の家を令和6年4月から「こどもの居場所づくり」に使用することとなり、電気、水道の公共料金などの維持管理費と明け渡すための準備費用のみの支払いとなったため。

老人憩の家の日常的な維持管理事業を行った。

10. 多世代交流広場管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,014,000	2,014,000	100.0

款 3 項 1 目 11

多世代交流広場については、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として協定を締結した。管理運営を委託する中で、市民の世代間交流を促すとともに、高齢者の生きがいつくり及び健康の増進を図った。

年間利用件数 多目的広場 310件、ゲートボール場 263件

11. 介護保険事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
949,506,000	947,414,982	99.8

款 3 項 1 目 12

(1) 天理市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業

高齢者福祉事業全般にわたる供給体制の確保及び、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を実現するために、天理市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定した。

介護保険事業計画等策定業務委託料 3,751,000円

(2) 介護給付費等及び低所得者介護保険料軽減事業

介護給付費等及び低所得者介護保険料軽減事業について、市負担分を介護保険特別会計へ繰り出した。

介護給付費繰出金 739,021,000円

事務費繰出金 54,469,000円

低所得者介護保険料軽減繰出金 93,030,960円

(3) 地域密着型サービス施設等整備促進事業

高齢者等可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進支援した。

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金 2,700,000円

12. コミュニティセンター運営事業・維持管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
58,151,000	55,220,830	95.0

款 3 項 1 目 14

基本的人権尊重の精神に基づき、市民の社会的、文化的生活の向上と人権意識の高揚を図るべく、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、各種事業を実施した。

(1) 人権センター

- ①各種教室 手芸・編み物教室、健康ヨガ教室、識字教室
- ②相談事業 人権相談、生活相談、税務相談等
- ③啓発事業 「コミュニティ通信」の発行(月1回)、図書の出借
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 4回 利用者数 104名

(2) 嘉幡コミュニティセンター

- ①各種教室 生花教室、健康サロン、軽スポーツ
- ②相談事業 健康相談、年金相談、人権相談、生活相談等
- ③啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(月1回)
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 44回 利用者数 949名

(3) 御経野コミュニティセンター

- ①相談事業 生活相談、税務相談、人権相談、健康相談等
- ②啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(年6回)
- ③差別をなくす強調月間行事の実施
- ④市民講座を実施
- ⑤貸館事業 409回 利用者数 4,023名

13. 人権啓発推進事業・人権フェスティバル事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
33,658,000	33,464,130	99.4

款 3 項 1 目 15

(1) 人権啓発活動の推進

あらゆる人権問題への正しい理解と認識を培い、市民自らの課題としてあらゆる差別をなくし人権侵害を許さない雰囲気づくりを目的に、機関・団体との連携・連帯のもと様々な機会を通じて啓発活動の推進を行った。

- ①天理市人権問題啓発活動推進本部
 - ・啓発チラシ・啓発物品の配布(市内施設での配架)

- ・人権問題講座等への参加
- ・毎月11日「人権を確かめあう日」の取組
- ・小・中学生人権啓発カレンダー作成

②人権学習会

市民の人権意識の高揚を目指し、身近にある人権問題を他人事ではなく自分自身に関する課題として捉え、人権を尊重する住みよい社会の実現に向け公民館で実施した(全9小学校区で実施。)

参加者 769名

③人権問題啓発活動推進のため、天理市人権ネットワーク会議、人権教育推進協議会に補助金の交付を行った。

(2)人権ふれあい集会

市民一人ひとりが楽しく集いながら身近にあるさまざまな人権問題への意識を高めるとともに、理解と関心を深めることを目的として、開催した。

14. 犯罪被害者等支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
925,000	124,400	13.4

款 3 項 1 目 15

※執行率が低い理由： 見舞金・貸付金に該当する申請や実績がなかったため

天理市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の被害の早期回復及び軽減を図るとともに、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すため、広報活動等の支援事業を行った。

15. 児童福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,236,925,000	1,204,124,931	97.3

款 3 項 2 目 1

(1)学童保育所の運営

- ・学童保育所の運営

学童保育所(16クラブ)の運営については、令和元年度から令和5年度まで一般社団法人天理市学童保育連絡協議会を指定管理者として協定を締結して管理運営を委託し、放課後児童の健全育成を図った。

140,369,351円

(2) 子育て支援情報の発信【総合戦略事業】

- ・子育て支援事業をわかりやすく紹介し、利用しやすくするため、子育て支援情報紙「のびのび通信」を年2回発行した。
- ・母子手帳アプリ「母子モ」に変わる市民への新たな情報発信ツールとしてLINEを導入し、毎月の教室や講座など子育て支援の情報を配信した。

LINE友達件数 891件

(3) 子育て世代すこやか支援センター はぐ〜るの運営【総合戦略事業】

- ・親子が自由に遊んだり、気軽に相談できる子育てサロン(すこやかホール)を行った。
利用日数 232日 6,029名(親子)
- ・子育てグループや子育て支援団体などへの貸し館事業を行った。
利用回数 103回 1,167名(親子)
- ・発達段階に応じた年齢別の親子教室を開催した。
開催回数 61回 909名(親子)
- ・市役所、しごとセンター、保健センター等の利用者に託児を行った。

90名

(4) 地域子育て支援拠点事業運営の補助【総合戦略事業】

子育て支援充実のため、親子遊びや子育て相談のできる子育てサロンの運営費の補助を行った。

(単位:円)

	子育てゆとり創造センター天理	にぎわいプラザ	カレス学園	Salon de kid' s	計
補助金	8,639,000	8,639,000	8,639,000	16,164,000	42,081,000

(5) 子育てサポートクラブ事業の実施

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしたい人を会員として登録し、親がこどもを安心して生み育てられる環境の実現を図ることを目的に事業を行った。令和5年度より、より多くの親子の援助を可能とすべく、民間の子育て支援事業所を支部とすることによりサポート体制の拡充を図った。

利用会員 34名 サポート会員 52名

(6) 子育てサポート(親支援)の実施【総合戦略事業】

生後2ヵ月から5ヵ月の子を持つ親を対象に、びよびよ教室を実施した。

12回160名(親子)

(7) 子ども子育て会議

本会議において、「第2期天理市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」の実施状況等についての点検・評価を行った。また、「第3期天理市子ども・子育て支援事業計画(令和7年度～令和11年度)」の策定について協議した。

(8)民間保育所及び認定こども園等の運営補助

民間保育所及び認定こども園の運営に対し、病児・病後児保育、延長保育、一時預かり保育及び障害児保育等の保育内容等の充実を図り、保育士等の処遇を改善するための補助等を行った。

(単位:円)

	カレス	前 裁	こだま	朝 和	柳 本	計
民間保育所 及び認定こ ども園運営 費	4,378,240	6,385,459	7,998,760	18,282,594	14,740,085	67,391,533
	ひまわり	ニチイ川原城	すくすく	ニチイ別所	すこやか	
	10,899,237	1,199,358	2,586,045	415,240	506,515	

(9)医療費の助成【総合戦略事業】

子どもの健康保持及び福祉の増進を図るため、対象を高校生世代まで拡大し、入・通院の医療費を助成した。

106,295件 175,650,801円

(10)障害児施設通所事業

障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、また社会との接点や仲間同士の交流の場をつくり、その家族を支援するため、通所支援を行った。

障害児通所給付費 8,915件 492,478,393円

(11)知的障害児支援施設運営の補助

児童福祉施設(知的障害児支援施設)の運営のため、運営費の補助を行った。

「あおぞらクラブ」への補助 991,000円

(12)天理市版ネウボラ深化事業【総合戦略事業】

はぐへの認知と利用を高めるため、各種講座や体験教室等を開催した。 90,000円

(13)ひとり親世帯支援事業

ひとり親世帯の支援を充実させるため、ふるさと納税型クラウドファンディングを利用し、「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結している認定NPO法人おてらおやつクラブに補助金を交付した。

6,489,043円

(14)給食費・副食費支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける市内の保育所又は認定こども園(認可外保育施設を除く。)に通う3歳児から5歳児までの子どもの6月分から8月分までの副食費を全額免除し、保護者負担の軽減に努めた。

また、民間保育所及び認定こども園には、副食費免除相当額を補助金として交付することで、保護者の手続の負担が無いようにした。 8,513,140円

(15) 燃料価格高騰対策支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける市内の保育所又は認定こども園（認可外保育施設を除く。）に光熱費に係る経費の一部を補助することで、運営負担の軽減に努めた。

4,257,000 円

(16) こども食堂物価高騰対策支援給付金の支給【新型コロナ関連事業】

こども食堂の物価高騰への支援のためにこども食堂物価高騰対策支援給付金を支給した。

支給団体数 17団体
支給額 1,700,000円

16. 児童措置事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,037,567,000	1,970,634,427	96.7

款 3 項 2 目 2

(1) 児童手当の支給

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。

支給額 919,650,000円

(2) 施設型・地域型給付費などへの支弁状況

市内特定教育・保育施設などの運営維持のため、負担金を支出した。

令和5年度 運営費支弁状況

私立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
すくすくKIDS 広場	89	26,995,440
ニチイキッズ天理別所保育園	201	41,147,640
天理すこやか保育園	210	47,920,130
天理認定こども園カレス学園	1,174	118,174,620
天理認定こども園前栽学園	1,475	146,421,977
朝和保育園	1,412	159,068,520
柳本保育園	1,197	126,250,230
ひまわり保育園	1,915	225,686,890
ニチイキッズ天理川原城保育園	526	65,009,830
天理こだま認定こども園	214	56,091,450
せいか保育園	1	94,160
ふたかみの森せいか子ども園	6	599,940
ふたばこども園	12	1,495,330
佐保山こども園	12	1,587,690
あすなら保育園	22	3,120,210
しらゆり保育園	24	2,023,780
恵愛保育所	12	780,850
成和保育園	60	5,596,950
みのり保育園	22	2,874,610
こどもの森阪手保育園	12	1,529,220
三倉堂保育園	12	1,479,380
にこにこパーク保育園	2	120,110
桃の木保育園	8	1,440,850
私立 合計	8,618	1,035,509,807
私立・公立 合計	8,689	1,039,744,827

公立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
治道認定こども園	25	1,407,510
みどり保育所	12	589,530
奈良市立都南保育園	12	1,121,990
橿原市立金橋保育園	12	549,120
都祁こども園	1	58,490
三宅幼稚園	3	105,280
桜井第2 保育園	6	403,100
公立 合計	71	4,235,020

(3) 措置支援

母子生活支援施設においてDV等の理由で女性が児童を養育することが困難な場合、その生活の安定と自立の促進を図るための入所支援を行った。

措置世帯数 1 世帯 5,031,630円

17. 保育所・こども園事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
991,370,000	750,147,597	75.7

款 3 項 2 目 3

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
564,337,000	530,404,054	94.0

款 3 項 2 目 7

(1) 公立保育所・こども園運営事業

保育を必要とする乳児、幼児を保育するため、公立保育所・こども園を運営した。

保育時間 保育短時間認定 8時30分～16時30分

保育標準時間認定 7時30分～18時30分

延長保育 保育短時間認定 7時30分～8時30分、16時30分～19時00分

保育標準時間認定 18時30分～19時00分

(令和6年3月)

保 育 施 設 名	定 員 数 (名)	入 所 児 童 数 (名)
中 央 保 育 所	160	140
北 保 育 所	110	100
嘉 幡 保 育 所	100	85
丹波市南こども園(保育)	117	119
前栽こども園(保育)	76	69
やまだこども園(保育)	60	7
計	623	520

(2) 保育所施設整備事業

北保育所と樺本幼稚園を統合する(仮称)樺本北こども園の建設工事に着手した。

202,454千円

18. 児童館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
78,337,000	75,160,778	95.9

款 3 項 2 目 4

(1) 石上児童館

日々の児童館活動において、あいさつや後片付けなど基本的な生活習慣が身につくよう指導した。館外での体験学習では、感受性を高め、心ふれあう仲間づくりをすすめた。

創作活動では、もの作りの過程で企画・発想力を養うとともに、作業の共同と分担の中で、協調性と助け合いの精神を培った。また、児童館通信「なかま」等で児童館行事を積極的に紹介し、地元校区外在住の児童を含めた参加や利用の輪が広まった。

- ①行事活動 絵画教室、工作教室、創作活動、さつまいも掘り体験、体力作り、クリスマス会、お楽しみ会、自由遊び など
- ②人権学習 七夕会で、人と人との助け合いや思いやりの大切さを考え学習した。
- ③広報活動 月1回の児童館通信「なかま」の発行、市内小学校等に児童館通信「なかま」及び行事案内ポスターの掲示、子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介
- ④利用状況 ・開館日数 243日 ・児童館年間利用者数 4,993名

(2) 嘉幡児童館

日常の館内活動については、児童とあそびを通して、あいさつや日常的な生活習慣が身につくよう指導・育成を行い、また、児童が自主的によりよい仲間づくりができるよう努めた。

教室活動については、創作教室等、ものづくりの楽しさやできたときの達成感を味わえる教室活動を実施した。

- ①行事活動 料理教室、小物作り教室、クリスマス会、チャレンジキッズ選手権他
- ②人権学習 日常活動の中で、児童に「人のいやがること・人を傷つけること」をしないことや人を「いたわり・思いやる」ことの大切さについて指導及び啓発に努めた。
- ③広報活動 毎月1回児童館だより「子どものひろば」を発行した。
- ④利用状況 ・開館日数 243日
・児童館年間利用者数 5,348名

(3) 御経野児童館

遊びなどの活動を通じて子どもの発達の増進を図ることを目標に据え、既存の遊具等に加え、児童館の運営上必要な消耗品等を購入した。また、新型コロナウイルスの対策を図りながら各種教室等を開催し、多くの出会いと体験・経験を取り入れた。

さらに、児童館活動を市内の児童に広げられるように、啓発活動に力を注ぐとともに「子育て支援」の一助として空き時間を利用して児童館の施設開放を行った。

- ①行事活動 夏休み工作教室、さつまいも掘り体験、チャレンジ番付、クリスマス交流会など
- ②施設開放 登録団体数 5団体
- ③人権学習 日常生活の中でお互いを思いやる心を育むため、人権を尊重し合い、より人権意識を高めるための指導及び啓発に努めた。
- ④広報活動 ・毎月1回「児童館だより」を発行
・子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介
- ⑤利用状況 ・開館日数 243日
・児童等利用者数 3,560名
・施設開放利用 児童1,362名 大人1,074名

(4) 児童館維持管理事業

御経野児童館（遊戯室）天井照明器具の漏電等が懸念されるため、水銀灯、白熱灯照明からLED照明に取替修繕を行った。

1,540,000円

19. 母子福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
302,900,000	298,276,513	98.5

款 3 項 2 目 5

(1) 医療費の助成

ひとり親家庭の親子等の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行った。

15,149件 36,788,463円

(2) 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、児童扶養手当を支給した。

受給者数(R6.3月末) 515名

支給額 255,869,150円

(3) 高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金の支給

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、教育訓練助成として給付金(資格取得のため)を支給した。

高等職業訓練促進給付金 受給者 5名

支給額 4,560,000円

自立支援教育訓練給付金 受給者 1名

支給額 24,000円

(4) ひとり親家庭生活相談

ひとり親家庭の生活相談を行った。

年間相談件数 40件

20. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【新型コロナ関連事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
138,240,000	112,199,703	81.2

款 3 項 2 目 8

子育て世帯生活支援特別給付金の支給

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給した。

ひとり親世帯分 総児童数 839名

支給額 41,950,000円

その他世帯分 総児童数 1,367名

支給額 68,350,000円

21. 生活保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,191,400,000	964,354,938	80.9

款 3 項 3 目 2

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立のために必要な助言・指導を行った。

(1) 生活保護の状況

- ・被保護世帯数 506世帯
- ・被保護人数 611名
- ・保 護 率 1.00%

(2) 世帯保護支給状況

区 分	金 額 (円)
生活扶助費	281,195,295
住宅扶助費	137,647,219
教育扶助費	2,483,293
介護扶助費	41,988,037
医療扶助費	484,965,865
出産扶助費	0
生業扶助費	1,328,934
葬祭扶助費	2,195,616
保護施設事務費	11,223,012
就労自立給付金	47,935
進学準備給付金	0
計	964,354,938

[4] 衛 生 部 門

1. 母子保健対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
152,840,000	115,970,303	75.9

款 3 項 2 目 6

母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持及び増進を図るため、次のとおり保健事業を行った。

(1) 母子健康手帳の交付【総合戦略事業】

妊娠中の健康管理と母性の自覚を促し、安心して出産育児ができる手助けとして、母子健康手帳を交付し、全員の面接相談に応じた。手帳交付人数 371名

(2) 乳幼児健康診査【総合戦略事業】

子どもの健やかな成長発達と健康を確認し、子育てに対する不安を軽減し、安心して子育てができるよう、小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、発達相談員などの専門職が総合的に健診を実施した。

令和2年度からは4カ月児健診の実施形態を個別医療機関への委託に変更するとともに、1歳9カ月児と3歳児健診は1回の受診人数を少人数にし、実施回数を増やして集団健診の形態で実施した。また、1歳9カ月児と3歳児健診における歯科診察については引き続き感染症予防の観点から歯科医院への委託で実施している。令和2年から令和3年度は10カ月児健診は中止していたが、令和4年度から再開し乳児期の育児や発育・発達上の保護者の不安に対応した。また、3歳児健診においては密を避けるため新型コロナウイルス感染症対策として短時間で眼の屈折異常等を測定可能なスポットビジョンを導入し眼の検査のスピード化を図るとともに屈折異常の早期発見につなげた。

1歳9カ月児歯科健診 324名

3歳児歯科健診 299名

(内訳：延べ人数)

種類	対象数	受診数(率)	異常なし	既治療	要観察	要医療	要精検
4カ月	360	350 (97.2)	273	40	16	6	15
10カ月	368	349 (94.8)	247	32	48	5	17
1歳 9カ月	409	393 (96.1)	176	34	173	2	8
3歳	390	362 (92.8)	191	28	36	2	105
2歳 歯科	419	301 (71.8)	209	—	85	7	—

(3) 育成指導事業【総合戦略事業】

1歳9カ月児健診や3歳児健診で言語や育児で要経過観察となった親子に対し、個別の発達相談で保健師や発達相談員が、対象児の発達に応じた育児支援を実施した。令和4年度まで感染症対策を行いながら一部内容を変更して行っていたが、令和5年度からコロナウイルス感染症蔓延前の体制に戻し、再開している。

すくすく教室	延べ164名
発達相談	延べ234名
(発達相談の内訳)	
個別発達相談	延べ108名
乳幼児健診時発達相談	
1歳9カ月児健診	63名
3歳児健診	63名

(4) 乳幼児相談【総合戦略事業】

保健センターにおいて、随時、乳幼児に対する健康や育児の相談を実施した。

乳幼児 305名

(5) 助産師相談・訪問指導【総合戦略事業】

妊産婦、乳幼児の健康の保持増進のため、助産師による訪問指導を実施した。

訪問 妊婦0名 産婦 延べ2名 乳幼児 延べ2名

(6) 訪問指導【総合戦略事業】

妊産婦、乳幼児が家庭に必要な健康づくりについて、保健師、栄養士等が家庭を訪問し、相談・助言を行った。また、未熟児養育医療申請時での面談および訪問指導を行い、医療依存度が高い児に対する相談・助言を行った。令和5年2月より出産・子育て応援交付金事業が開始となり、出産後の母に訪問での伴走型支援を行った。

延べ人員：	妊婦	15名	産婦	411名		
全戸訪問：	新生児	30名	未熟児	25名	乳児	275名
その他訪問：	乳幼児延べ 137名					

(7) 妊婦健診補助事業【総合戦略事業】

妊婦健診を通じて母体の健康の保持増進を図るとともに、経済的負担軽減のため補助を行った。また、多胎妊婦に対しては、14回を超えた妊婦健診の費用の一部を追加で助成を行った。

1人 14回

(8) 不妊治療費用助成事業【総合戦略事業】

不妊に悩む夫婦に対して費用の一部を補助した。令和4年度から高度生殖医療や健康保険対象の自己負担分も助成の対象に加え、負担の軽減を図った。

28組

(9) ブックスタート事業

絵本を通じて、親子のふれあいを大切にしてもらうため、出生届の届出時にブックスタートの趣旨説明と絵本の紹介をし、配布した。 配布数 362名

(10) 産前産後子育て支援事業【総合戦略事業】

・産前産後支援事業

子育てコンシェルジュが妊娠届の届出時に妊婦全員と面談し、妊娠中から電話等を含めた継続的な支援を実施。また、認定資格を持ったドゥーラが、サロンや訪問活動を実施し、産前産後の不安の軽減を行う。産後にはショートステイ、デイサービスを実施して産後の母体の心身の回復を行っている。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防対策の緩和もあり、ドゥーラサロン利用数が増えた。また産後ケアは対象者を従来4か月未満までとしていたところを1歳未満の乳児と母に拡大し、ショートステイ・デイサービス共に利用者数が増えた。

・子育てコンシェルジュ活動	面談数	414名	電話相談	392名
・ドゥーラ活動	サロン(1か所)開催数	39回	参加延べ数	303名
	訪問実人員	産婦5名	乳幼児	6名
	延べ数	産婦18名	乳幼児	25名
・産後ショートステイ事業	利用者数	35組	延べ日数	68泊
・産後デイサービス事業	利用者数	40組	延べ日数	73日

・父親育児促進応援事業

平成29年度から令和2年度まで4年間の計画で父親が育児に参加することで母親が就業しやすい環境を図ることを目的に若者世代男女共同就業促進事業を行ってきた。令和5年度は、妊娠中の夫婦を対象にプレパパスクールを開催し、育児講座、育児プラン作成ワーク、おむつ交換等の体験や先輩パパとの交流を図り、具体的な子育てのイメージを持ちやすくなるようにした。

プレパパスクール参加者数 妊婦8名 夫9名

(11) 出産・子育て応援交付金事業

妊娠期から出産、子育てまで一貫した相談支援（伴走型支援）と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を一体的に実施する国の出産・子育て応援交付金事業の創設に基づき、本市でも令和5年2月から本事業を開始した。保健師や助産師、ドゥーラが妊婦や養育者に寄り添いながら対象者全員に伴走的支援を行い、出産・子育て応援ギフトは現金または天理市電子地域通貨『イチカ』を選択できる形式で給付を行った。また、『イチカ』を選択した人には付加給付を行い、地域経済の活性化につなげた。

伴走型支援 出産応援371名、子育て応援362名
出産応援ギフト 371名、子育て応援ギフト 362名

(12) 新生児聴覚検査費用助成事業

先天性の聴覚障害を早期に発見し、早期療育や支援につなげることを目的として、検査が受けやすくなるように費用の一部助成を行った。

対象者362名

2. 精神保健福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
40,779,000	39,887,412	97.8

款 4 項 1 目 1

(1) 医療費助成

精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加を図るため、医療費の助成を行った。

11,635件 39,343,999円

(2) 相談支援

精神障害者の社会復帰や社会参加等に向けて、精神保健福祉相談を行った。

- ・相談 206名 延べ961名
- ・訪問指導 87名 延べ135名

3. 予防事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
380,420,000	335,982,677	88.3

款 4 項 1 目 2

(1) 定期予防接種

感染のおそれがある病気の発生及び蔓延を防止するために、予防接種を実施した。

予 防 接 種 名	実施者数(名)	委託料(決算額)	
B C G	354	120,796,650円	
水 痘	711		
第2期ジフテリア・破傷風	388		
四 種 混 合	1,532		
麻疹・風疹混合 第1期	371		
麻疹・風疹混合 第2期	465		
日 本 脳 炎	1,638		
子 宮 頸 が ん	865		
ヒ ブ	1,434		
肺 炎 球 菌	1,433		
B 型 肝 炎	1,058		
ロ タ ウ イ ル ス	827		
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ	8,121		37,371,570円
高 齢 者 肺 炎 球 菌 ワ ク チ ン	691		

(2) 風疹の追加的対策(風しん抗体検査及び予防接種)

風疹の感染症予防のため令和元年度から令和4年度まで間に、風疹の予防接種の接種機会がなかった昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生の男性に対し、令和6年3月末に期間を延長し抗体検査を実施した。抗体がないことが判明した人に風疹第5期の定期接種を行った。

また、天理市国民健康保険加入者の特定健診で同時に抗体検査を受検できる体制を整え、特定健診受診券送付時に本事業の案内を行った。

抗体検査 250名 予防接種 48名

(3) 任意予防接種

風疹感染予防のために、妊娠を希望する風疹の予防接種未接種者に風疹または麻疹・風疹混合ワクチン接種を行った。

接種者 10名

(4) 新型コロナウイルスワクチン接種【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルスの感染拡大防止及び重症化リスク低減のため、全国的に総力を挙げてワクチン接種を実施した。

春開始接種は、5月8日から9月19日までオミクロン株対応2価ワクチンを使用し、いずれも初回接種(1,2回目)を完了した「65歳以上の高齢者」「12歳から64歳の基礎疾患を有する方」「医療従事者・高齢者施設従事者等」「5歳から11歳の基礎疾患を有する方」を対象とした。対象期間中の接種者数は9,547人。

秋開始接種は、9月20日から令和6年3月31日までオミクロン株XBB.1.5対応1価ワクチンを使用し、初回接種(1,2回目)を完了し前回接種より3ヵ月以上経過した「すべての人」を対象とした。対象期間中の接種者数は12,343人。

なお、「初回接種」は春開始接種及び秋開始接種とは別の枠組みとして、令和5年度中は引き続き実施され、9月20日以降は6ヵ月以上の全年齢についてオミクロン株XBB.1.5対応1価ワクチンを初回接種から使用することが承認された。

令和5年度末時点における接種回数別の接種者数(令和5年1月1日現在の全人口61,448人における接種率)は、1回目:50,799人(82.7%)、2回目:50,559人(82.3%)、3回目:40,681人(66.2%)、4回目:26,817人(43.6%)、5回目:17,295人(28.1%)、6回目:11,182人(18.2%)、7回目:7,378人(12.0%)となっている。

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料	8,092千円
医師会等委託料	950千円
個別接種実施委託料	56,798千円
ワクチン移送委託料	10,484千円
ワクチン接種業務に係る人材派遣委託料	10,006千円
ワクチン接種体制確保事業補助金	8,808千円

4. 健康増進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
41,018,000	36,669,714	89.4

款 4 項 1 目 3

(1) 健康教育【総合戦略事業】

生活習慣病の予防と、自主的な健康の保持増進及び意識の啓発、地域での自主的な健康づくりをめざして、保健センターやコフフン、各地域の公民館等で、運動や食生活改善、禁煙、受動喫煙防止、がん予防やがん検診の勧奨等の内容で健康教育や啓発を実施した。

また、40歳以上の市民を対象に、6月から1月末の期間に市内及び近隣の医療機関において、生活習慣病予防、肝炎の早期発見と予防を中心とした健康診査を実施した。

特定健診受診者数(生活保護受給者・無保険者) 3名

肝炎検診受診者数 253名

健康教室実施回数 32回 延べ人数 777名

普及啓発数 延べ人数 4,406名

事 業	内 容	備 考
生活習慣病予防 健康づくり	個 別 相 談	個 別 指 導
	普 及 啓 発	禁煙、受動喫煙防止 がん予防・早期発見 健康づくり・食育
	食生活改善	調理実習・講義
自主グループ支援	健康教室等	健康づくり支援講義 調理実習等

(2) 各種がん検診【総合戦略事業】

①現在の成人の死亡率第1位である悪性新生物(がん)を早期に発見し、予防していくため、各種がん検診を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健診を一時中止していたが、令和3年度より通常通り全面したものの新型コロナウイルス流行前と比べ受診数は減少し続けていた。令和5年度は少し受診率の向上が見られた。

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
受診者数(名)	1,054	2,605	1,317	1,154	1,078
受診率 (%)	4.4	5.4	3.4	14.7	9.0

※平成30年度より受診率算定に変更あり(胃：50～69歳 大腸、肺、乳：40～69歳、子宮：20～69歳)

※令和元年度より胃がんの内視鏡検査を実施。

②令和元年度より障害者がん検査費用助成事業を開始した。(胃内視鏡、胸部X線)

胃内視鏡検査助成 0名 胸部X線検査助成 0名

(3)がん検診受診率向上対策事業【総合戦略事業】

国の補助事業を活用し、効率的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を実施した。

勧奨・再勧奨人数 延べ 15,519名

(4)訪問指導・相談

在宅での療養上の生活指導や保健相談・指導の必要な人に対し、保健師や栄養士等が家庭を訪問して、その指導や相談を行った。

訪問 延べ人員 57名

(5)生活習慣病予防健診(プチ健診)【総合戦略事業】

若い時からの生活習慣病予防をめざして、健康増進法の対象とならない20歳から39歳までの人に、病院受診による個別健診を実施した。

受診者数 105名

(6)健康づくりボランティア組織の育成

食育ボランティア養成講座

1 地区(年9回開催) 延べ人員 37名

健康づくりグループの活動支援

6回 延べ人数 76名

(7)健康ポイント事業【総合戦略事業】

令和5年度よりイチカポイントを活用し、市民の健康づくりの促進と意識を高め、がん検診受診率向上と健康ウォーキングの実施者増加を目的として事業を実施している。

がん検診の受診者や健康に関する講座やスポーツ教室などのイベントへの参加者への啓発を行い、実施期間内に一定基準を達成した市民に500イチカポイントの付与を行った。

応募者数 554名

(8)健康まちづくり支援事業【総合戦略事業】

平成28年度より、壮年期からの自主的な健康づくりを地域ぐるみで実践していくために、櫛本校区と西長柄町をモデル事業として、運動や食育などの健康づくり講座等を実施した。令和元年度からは、両団体とも自主活動グループとして活動を展開している。

(9)自殺予防対策事業【総合戦略事業】

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ見守る)を図ることができる『ゲートキーパー』を平成29年度から養成している。平成29年度から令和元年度は市職員を対象に実施し、令和2年度から地域で市民の相談を受ける関係機関職員や民生委員を対象に広げ、令和5年度は幅広く市民を対象にゲートキーパーの養成講座を実施した。行政職員、関係機関、市民がそれぞれゲートキーパーとして行動することで身近な人の心の健康や命を守ることにつなげる。今後、さらに若い世代にも広めていけるよう関係団体と協働でゲートキーパーを養成していく。

ゲートキーパー養成講座受講者 35名

5. 環境衛生事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
129,633,000	127,774,301	98.6

款 4 項 1 目 4

(1) 生活環境の保全

大気汚染・水質汚濁・不法投棄・害虫等の公害苦情・被害について適切に対応し環境保全に努めた。また、自動車騒音面的評価を実施した。 公害苦情等処理件数 88 件

(2) 狂犬病予防

狂犬病予防のため飼い犬の予防注射事業を市内 17 箇所で行うとともに、飼い主に対するマナー向上の啓発に努めた。

(3) 火葬場管理

令和 3 年度から令和 5 年度までの計画で、一般財団法人天理市開発公社を指定管理者として協定を締結しており、管理運営を委託し、引き続き適正で効率的な運営に努めている。

火葬場利用状況（令和 5 年度）

区 分	市 内	市 外	計
大 人	741 体	32 体	773 体
小 人	0 体	1 体	1 体
胎 児	5 体	3 体	8 体
合 計	746 体	36 体	782 体
胞衣物等	102 個	6 個	108 個

(4) 産業廃棄物処分場対策

産廃処分場計画地が今後どのような用途に供されるか不透明であり、環境に影響を及ぼす事業に使用されることも考えられることから、土地利用の状況把握等に努めることとし、定期的に現場を監視し、併せて権利者等の異動の把握に努めた。

現場の監視 毎月 2 回 登記簿等の確認 毎月 1 回

(5) 地球温暖化対策

「天理市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が管理する施設において省エネ及び温室効果ガスの排出量削減に努めた。

(6) 環境基本計画の推進

平成27年2月20日に設立された「天理市環境連絡協議会」を中心に「環境基本計画」に示された取組の推進に努めた。

総会 年1回 運営委員会 毎月1回 各部会 随時

(7) 特定外来生物防除事業

「クビアカツヤカミキリ」は主にサクラやモモの樹木内部を食い荒らし枯らしてしまう特定外来生物である。令和3年度より被害報告を受け始め、当初は2本対応したのみであったが、令和4年度には前年度の10倍以上の21本を対処した。対処方法としては、県からのマニュアル等に従い、スプレー散布やネットを巻くなどがある。

令和5年度は、専用スプレーやネット等といった需要品の購入、未被害木への防除対策として、専門業者による薬剤の注入や経過観察、倒木の恐れのある樹木の伐採を行ったが、これらは環境省の「特定外来生物防除事業」補助金（補助率1/2）を活用したものである。

800,000円

(8) 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定事業

平成24年に施行された「天理市環境基本条例」において、市の豊かな環境を守り伝えるために取り組むべき計画として「天理市環境基本計画」並びに「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(以下「現行計画」という)を制定し、市民・事業者・行政が共同で環境保全及び創造に取り組むことを打ち出している。

現行計画は平成26年度から令和6年度としており、引き続き環境保全の理念を確実に実行するため、令和7年度以降の新しい環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を令和5年・6年で策定する。

環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定委託料（令和5年度）2,755,500円

(9) 火葬場施設整備事業

本市火葬場は平成18年から稼働し、令和5年度で稼働17年目を迎えた。各種設備中でも特に経年劣化が進んでいる火葬炉の集塵装置について改修を行い、また火葬場電気設備についても交換工事を実施した。火葬場は休日も稼働する施設であり、いかなる時にも対応できるよう設備を万全にしておく必要があるため、火葬場の適切な機能維持に努める。

火葬炉3系バグフィルター交換修繕	39,006,000円
高圧気中開閉器取替修繕	1,430,000円

6. メディカルセンター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,218,000	991,214	81.4

款 4 項 1 目 5

メディカルセンター管理

平成26年4月1日に開設したメディカルセンターは、社会医療法人高清水会を指定管理者として協定を締結し、管理運営を行っている。

平成28年4月1日に新築したメディカルセンターに移転し、地域医療の確保と市民の健康増進を目的とし、市民に充実した地域医療を提供した。

診療科として内科、外科、婦人科、小児科の他、健診センター及び睡眠呼吸障害センターを運営し、33,769人の利用があった。対前年度比5%増となりコロナ禍前に少しずつ戻りつつある。

7. 休日応急診療所運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
22,297,000	20,257,078	90.9

款 4 項 1 目 6

休日応急診療

市立メディカルセンター2階において、市民の健康を守るため、休日に医療を提供した。

年間72日 受診者数 医科 856名

令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが引き続き感染症対策を実施しつつ診療を行った。受診控えから必要に応じた適切な受診へと受診動向が回復してきたこと及び患者からの要望が多かった新型コロナウイルス・季節性インフルエンザ抗原同時検査を流行期の冬季に実施したことにより、対前年度比約1.36倍の増加となった。

8. 塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
889,665,000	841,233,040	94.6

款 4 項 2 目 1

(1) ごみ収集の実施

ごみ収集処理を、次のとおり実施した。

- ・可燃物・・・週2回収集(ステーション方式)
- ・不燃物・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・資源ごみ・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・有害ごみ・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・粗大ごみ・蛍光灯・・・リクエスト収集(戸別)

(2) 2) 資源化及び減量化対策

資源の再利用及びごみ減量化対策として、次の事業を実施した。

① 資源ごみ回収

資源ごみとして、カン・びん、プラスチック製容器包装、新聞・雑誌など9品目を分別回収した。なお、プラスチック製容器包装及びペットボトルについては、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく特定再生処理事業者へ引き渡した。

(単位：t)

カン びん	プラスチック製 容器包装	新聞 雑誌	ダンボール	古着	牛乳 パック	ペット ボトル	合計
267	204	343	196	46	16	135	1,207

② 生ごみ処理容器設置補助(電動式)

19件 448,100円

③ 集団資源回収助成

	回収実績量(kg)			単価(円)	助成金交付額(円)
	古紙類	布類	計		
登録団体(69団体) (登録業者6業者)	271,179	15,197	286,376	4	1,145,504

※ 助成対象は、登録団体のみ。

④ 2) 減量化・資源リサイクル事業

持込ごみの検査を週3回行い、持込ごみの分別指導を強化した。

9. 9. 尿処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
88,149,000	82,980,292	94.1

款 4 項 2 目 2

し尿収集及び処理体制の円滑化を図り、処理能力にあわせた計画に基づき、次のとおり収集及び処理を行った。

(収集・持込)

収集日数	汲取件数(件)	汲取量(kl)	川西町・三宅町・田原 本町持込量(kl)	計(kl)	備 考
年244日	3,007	659	530	1,189	年間実績
月20日	251	55	44.2	99	1カ月平均
1日	12	2.70	2.17	4.87	1日平均

(浄化槽)

台数	数量
1,953件	3,645kl

※川西町・三宅町・田原本町
含む。

(処理)

	し尿処理
稼働日数	365日
処理量	5,111kl

10. 山辺広域塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,902,842,000	1,606,258,800	84.4

款 4 項 2 目 3

(1) 処理の状況

天理市(山添村、川西町、三宅町、安堵町及び広陵町の一部のごみを含む)で焼却処理した灰の約99.5%分をフェニックス(大阪湾広域臨海環境整備センター)へ搬出した。

また、灰の一部を三重中央開発(株)へ搬出した。

・最終処分地 0t ・フェニックス 3,837t ・三重中央開発(株) 18t

(ごみ搬入量)

(単位: t)

分 類 目	天 理 市			山 添 村 川 西 町 三 宅 町 安 堵 町 広 陵 町 他	総 合 計
	家 庭 系	事 業 系	天 理 教		
可 燃	10,650	6,469	621	6,937	24,677
不 燃	905	95	8	470	1,478
資 源	1,206	0	0	280	1,486
合 計	12,761	6,564	629	7,687	27,641

※ 不燃には、粗大ごみ及び有害ごみが含まれる

(処理)

	焼 却 処 理	破 碎 処 理	埋 立 処 理
稼働日数	日 337	日 135	日 0
処理量	t 29,185	t 1,513	t 0

※最終処分場の水処理のみ稼働中

(2) 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業

10市町村(本市、大和高田市、山添村、川西町、三宅町、広陵町、上牧町、安堵町、三郷町、河合町)による山辺・県北西部広域環境衛生組合に対しての分担金支払い、新施設予定地の借地料の支払い及び天理市周辺地区環境整備基金への積立てを行った。

また、天理市周辺地区環境整備基金を基に補助金の交付を2件行った。 1,268,824,414円

[5] 労働部門

1. 高齢者等雇用安定対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
14,500,000	14,500,000	100.0

款 5 項 1 目 1

シルバー人材センターへの補助

今後さらに高齢者人口の増加が見込まれる中、高齢者が就労によって自己の能力を活用して生きがいのある充実した生活を営み、社会への参加を推進するため、公益社団法人天理市シルバー人材センターの活動に対し補助及び支援を行った。

シルバー人材センター補助金 14,500,000円

2. 産業振興館運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
29,039,000	25,096,276	86.4

款 5 項 1 目 2

商店街内の空き店舗を活用した、場所や時間にとらわれない自由で柔軟な働き方ができる“テレワーク”拠点施設の運営を行った。

3. デジタル田園都市国家構想推進交付金事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
300,000	297,000	99.0

款 5 項 1 目 2

天理市テレワークセンターの利用促進及び当施設を拠点としたワーケーションの浸透のため、当施設の紹介及び当市の観光地を広くPRするための動画を作成し、広く周知した。

テレワークセンター利用促進事業委託料 297,000円

[6] 農 林 部 門

1. 農業委員会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
45,622,000	45,150,189	99.0

款 6 項 1 目 1

(1) 農地法に基づく許認可業務

毎月8日頃に農業委員会総会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動や農地転用申請について審議を行った。(農業委員12名、農地利用最適化推進委員10名)

(2) 女性農業委員の登用

農業委員会組織における男女共同参画の取り組みとして、令和5年7月の農業委員の任期満了に伴う改選において、新たに2名の女性農業委員を登用した。

(3) 新規就農者への営農指導

令和5年4月に農地法の一部が改正され、新たに農地を取得する際の下限面積要件が撤廃された。新規就農者へは、必ず面談を実施し、スムーズに農作業へ従事できるよう、農業委員とともに営農指導を行った。

(4) 農業経営の合理化支援業務

農業委員会ネットワーク機構(県農業会議、全国農業会議所)と連携し、農業者年金の加入推進等を行った。

また、地域農業の実態について把握するため、農地の賃借料、農作業労賃、農地の売買価格等に関する調査をはじめとした、農業一般に関する調査を行った。

2. 農業振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
110,245,000	57,023,997	51.7

款 6 項 1 目 3

※執行率が低い理由：農地利用効率化等支援交付金及び新規就農者育成総合対策費補助について、当初見込みよりも採択者数が減少し執行率が低下したため。また、機構集積協力金交付事業において、申請予定だった地域で集積が進まず執行率が低下したため。

(1) 農業振興事業

天理市農家代表者会、奈良県農業協同組合、奈良県農業共済組合その他の生産者代表とともに、天理市地域農業再生協議会の下で、経営所得安定対策制度を活用し、水田を利用した作物の産地作りを推進した。また、農業次世代人材投資事業とその後継事業である新規就農者育成総合対策及び平成26年度より始まった農地中間管理事業等の活用により農業経営の安定と振興に努めた。

耕作放棄地の増加などによって多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域等において、中山間地域等直接支払交付金事業を実施した。

有害鳥獣による農作物被害防止のため各構成団体と連携を図り、有害野生獣防除施設設置事業、有害鳥獣集中駆除捕獲事業及び森林植生保全事業(メスジカ捕獲)等を実施した。

天理市をはじめとした奈良県内の農・林・食の効果的なPR活動を展開するとともに、地元産業の周知及び再認識を図るため、定期的(毎月第2・4日曜日)にコフンマルシェを開催し、令和5年度には計20回開催した。

事業名	事業内容	事業主体	事業量	事業費 (補助額)円
水田農業推進事業費助成	水田農業推進事業	天理市地域農業再生協議会、JA	特産物担い手助成事業作付面積 29.3ha	2,142,972
いちご優良親苗増殖圃管理運営事業補助【総合戦略事業】	健全優良な苗を生産農家に配布	奈良県農業協同組合の天理市管内の支店	増殖圃設置面積 1,884㎡ 実施本数 8,420本	753,600
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助【総合戦略事業】	集落営農組織の収益力向上における取組に対する支援	天理市	補助対象組織数 1組織	465,050
農業次世代人材投資事業補助【総合戦略事業】	新規就農者の経営安定化と育成を支援	天理市	補助対象者数 9名	9,519,870
新規就農者育成総合対策費補助【総合戦略事業】	新規就農者の初期投資にかかる費用及び経営開始に係る資金を支援	天理市	補助対象者数 4名	14,024,004
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止	上仁興集落 下仁興集落 上入田集落	7.1ha 6.0ha 4.9ha	1,465,598 1,386,934 400,144
農産物直売所開設事業補助【総合戦略事業】	朝市・直売事業補助	天理市直売部会	市内2箇所	90,000
有害野生獣防除施設設置事業補助	有害鳥獣による被害防止の柵等施設整備費補助	奈良県農業協同組合経由柵等設置者	施設の延長 2,542m	221,074
有害獣捕獲事業補助	有害獣箱わな設置・管理	奈良県猟友会天理支部	箱わな 30基	435,000
森林植生保全事業補助	メスジカ捕獲による森林荒廃の防止	奈良県猟友会天理支部	捕獲頭数 383頭	2,987,000
有害鳥獣集中駆除捕獲事業	有害鳥獣の集中的捕獲を実施	奈良県猟友会天理支部	3カ月	1,734,000
特定外来生物防除実施計画	特定外来生物(アライグマ)捕獲檻の貸出	天理市	追加購入 6基	38,999
コフンマルシェ開催業務委託事業【総合戦略事業】	農・林・食のにぎわい発信	天理市	20回	1,581,800
地域経済活性化事業(おてつたび)【新型コロナ関連事業】	農家の人手不足解消のための人手確保で、地域経済の活性化を図る。	萱生地域推進協議会	おてつたび参加者 25人確保	1,422,528

(2)天理市高原地域有機農業転換支援事業【新型コロナ関連事業】

オーガニックビレッジのモデル地区として、循環型の農業の推進に取り組む本市の高原地域(福住町・山田町・長滝町)において、高騰する化学肥料からの転換等、地域内資源を活用した循環型農業の推進を目指し、耕作放棄地を活用した有機農業に取り組む地域の農業者団体に対し、栽培支援のための補助金を交付した。

995,579円

3. 畜産事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
198,000	80,550	40.7

款 6 項 1 目 4

※執行率が低い理由： 鳥インフルエンザ関連事業について、当年度に市内で鳥インフルエンザが発生しなかったため。

自給飼料向上の啓発、家畜・家禽疾病予防対策の各種事業を実施し、飼養管理技術の改善及び経営診断等を推進して、安定的な畜産経営の確立に努めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	事 業 量	事 業 費 (補助額)円
乳牛伝染性鼻気管支炎 予防対策事業	伝染性鼻気管支炎 予防注射 他	市酪農組合	延べ 43頭	補助金 25,550

4. 土地改良事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
148,544,000	93,694,931	63.1

款 6 項 1 目 5

※執行率が低い理由： 国の補正予算成立に伴い3月に追加割当された事業があり、年度内完了が見込めないことから補正分を翌年度に繰り越した。

農業生産基盤の改良整備を図るため、次の諸事業を実施した。

(1)基盤整備促進事業

基盤整備促進事業 工事

地 区 名	工 種	事 業 量	事業費(円)
和爾町	道路修繕工事 (舗装)	33m	3,958,900
計		33m	3,958,900

(2) 市単独土地改良事業

市単独土地改良事業 工事

地区名	工種	事業量	事業費(円)
岩室町	農業用送水管 移設工事	33m	6,380,000
計		33m	6,380,000

(3) 市単独土地改良事業として補助した事業

工種	箇所数	事業量	事業費(円)	補助金(円)
水路工	14	282.0m	10,792,692	6,494,000
道路工	8	299.0m	6,731,405	3,931,000
ため池	10	—	11,096,400	5,386,000
井堰	3	—	2,597,000	1,165,000
計	37	—	31,217,497	16,976,000

(4) 諸土地改良事業

ため池防災対策調査計画事業(明許繰越)

委託箇所	内容	事業量	事業費(円)
成願寺町	ため池耐震性調査	1箇所	15,965,400
和爾町他	ため池劣化状況評価	5箇所	3,960,000
計		6箇所	199,254,000

ため池防災対策調査計画事業(現年)

委託箇所	内容	事業量	事業費(円)
櫛本町他	ため池劣化状況評価	13箇所	9,900,000
櫛本町他	ため池パトロール	19箇所	1,199,000
計		32箇所	11,099,000

土地改良施設維持管理適正化事業

委託箇所	内容	事業量	事業費(円)
嘉幡町	設計業務委託 東池込口井堰	1箇所	704,000
嘉幡町	農業用施設改良工事 東池込口井堰	1箇所	3,648,700
計		1箇所	4,352,700

5. 農村総合整備事業

予算額	決算額	執行率
円	円	%
51,769,000	45,060,742	87.0

款 6 項 1 目 6

農村基盤総合整備事業(多面的機能支払交付金)

農地維持支払交付金

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
34組織	農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動や適切な保全管理のための活動に対し、国・県・市より支援。	田 553.84ha 畑 64.49ha 合計618.33ha	17,743,600

資源向上支払交付金(共同活動)

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
30組織	水路・農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全や多面的機能の増進を図る活動に対し、国・県・市より支援。	田 531.58ha 畑 57.86ha 合計589.44ha	10,261,596

資源向上支払交付金(施設の長寿命化)

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
25組織	老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、国・県・市より支援。	田 475.60ha 畑 40.48ha 合計516.08ha	15,838,852

6. 林業振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
41,304,000	37,002,476	89.6

款 6 項 2 目 1・2

(1) 造林事業

次のとおり、造林(保育・除間伐等)事業を実施した。

事業名	事業内容	事業主体	事業費(補助額)円
施業放置林整備事業委託料	施業放置林の解消(強度間伐) 15.62ha	天理市	6,865,100
ならの木づかい推進事業	森林環境教育を行う団体が行う行事(笹刈り、菌打ち体験等)に対する支援	各事業者	365,000

(2) 市単独林道事業

林道修繕工事を行った。

地区名	工 種	事業量	事業費(円)
福住町(高峯線)	道路修繕工事	4.2m	297,000

[7] 商工観光部門

1. 商工振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
12,316,000	11,850,000	96.2

款 7 項 1 目 2

(1) 商工会に対しての補助

中小企業が新しい時代の動きに対応し、健全に成長発展できるよう、経営改善普及・地域総合振興等に取り組む天理市商工会に補助金を交付した。 天理市商工会補助金 9,000,000円

(2) 商店街活性化対策

地元商店街の「賑わい」を取り戻すため、地域商業者が協力して行う商店街活性化事業に対し補助を行った。 商店街活性化補助金(2商工連盟) 500,000円

(3) 天理駅前周辺及び商店街の賑わい創出【総合戦略事業】

長年、地元の若い力で取り生まれ、県下最大級のイルミネーションから「天理の冬の風物詩」として親しまれている「光の祭典」を天理駅周辺の賑わい創出、地域活性化を図るための冬のイベントとして位置付け、商工会青年部を中心とした「光の祭典実行委員会」に委託して田井庄池公園において開催した。オープニングイベントでは、4年ぶりに飲食ブースの設置を行った。 光の祭典開催委託料 2,200,000円

2. 企業支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
109,873,000	107,373,585	97.7

款 7 項 1 目 2

(1) 中小企業融資【総合戦略事業】

市内中小企業の金融の円滑化を図り、中小企業の振興発展に資するため、金融機関に対する融資利下げ補給及び奈良県信用保証協会に対する信用保証料の補給を行うことで、地域金融機関を通じて、運転・設備・店舗改造資金に係る44件、157,100,000円の融資を実施した。

中小企業融資保証料補給金 4,062,168円

中小企業融資利下げ補給金 3,546,857円

(2) 企業立地支援事業【総合戦略事業】

企業等を誘致することで市経済の活性化を図るため、事業所等設置奨励金(7件)を交付した。

事業所等設置奨励金 99,660,000円

3. 地方創生推進交付金事業(商工)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,392,000	1,191,990	85.6

款 7 項 1 目 2

(1)天理ブランド販路拡大支援事業【総合戦略事業】

前年度に引き続き食品・工芸品部門として市広報紙やホームページ等で広く産品を募集し、認定審査会において新たに4品を「天理ブランド」として認定した。

天理ブランド認定制度業務委託料 492,000円

(2)創業支援事業【総合戦略事業】

天理市商工会と連携し、中小企業の創業予定者に創業に必要なノウハウを身に付けてもらう「天理創業スクール」を開講した。令和5年度においても定員を大きく上回る申し込みがあり、創業希望者を支援することができた。

天理市商工会創業支援事業補助金 600,000円

4. 物価高騰対策支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
9,300,000	9,300,000	100.0

款 7 項 1 目 2

L P ガス価格高騰対策事業者支援金【新型コロナ関連事業】

エネルギー価格の高騰が続くなか、事業の継続に努める事業者の負担緩和を目的として、国等の支援が行き届いていないLPガス価格高騰の影響を受ける市内の中小事業者を支援した。

9,300,000円

5. 観光事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
32,731,000	29,362,543	89.7

款 7 項 1 目 3

(1)観光PR【総合戦略事業】

観光客の増加を図るために観光パンフレットの増刷を行った。また、地元主催の地域イベント開催を広報するポスターを作成した。

834,900円

(2)観光協会運営補助

各種観光行事の開催やホームページによる観光PR等、観光資源の保護育成と観光客の誘致を図るため、観光協会に補助金を交付し、観光の振興に努めた。

1,800,000円

(3) 広域連携観光事業【総合戦略事業】

中南和広域観光協議会の取り組みとして、Instagramにおいて各市町村のおすすめスポットをPRした。

ヤマト地域連携協議会では、有名インスタグラマーの人気キャラクターを使用し、各市町の観光スポットへ誘客するパネル展示イベントを行った。山の辺の道美化促進協議会では、10月11月をクリーンキャンペーン月間とし、デジタルスタンプラリーを実施した。また、設立45周年記念事業として、観光説明板の修繕、マップ増刷を実施した。

1,568,000円

(4) 観光コンシェルジュ【総合戦略事業】

天理駅前広場内のインフォ&ラウンジコフン内に観光コンシェルジュを配置し、天理市全体の観光情報の発信を行うとともに天理市トレイルセンターとの間ではノルディックポールの無料貸出も続けている。新型コロナウイルス感染症が収束を見せ、観光客数も徐々に回復してきている。

3,764,220円

6. 観光施設維持管理事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
17,044,000	16,888,434	99.1

款 7 項 1 目 3

(1) トレイルセンター指定管理事業

平成29年4月リニューアルオープンしたトレイルセンターにおいて、休憩機能に加え、食事の提供を行うレストスペースや地域産品を販売する物販スペースを設け、周遊観光及び地域情報を提供する観光コンシェルジュを配置し、山の辺の道を訪れるハイカー等の休憩施設としてサービスの充実に努めた。

13,247,000円

(2) 柳本駅舎指定管理事業

平成31年4月にオープンした天理市柳本駅舎は山の辺の道を訪れるハイカーの玄関口として、また、地域住民の憩いの場として観光案内所と飲食の提供を行うことで誘客に努めた。

3,414,000円

7. 地方創生推進交付金事業(観光)【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
275,000	275,000	100.0

款 7 項 1 目 3

天理ブランド発信力強化事業

天理市の音楽、スポーツ、芸術文化、食、信仰、自然そして人、天理ならではの豊かな魅力を可視化し、天理ブランドとして国内外に、多世代に向けて広く発信。まちのイメージを定着させ、観光客の誘致促進、交流人口の増加、移住定住促進などの人と経済の循環を創出するために、作成したホームページ等により情報発信を行った。

275,000円

[8] 建設部門

1. 道路橋りょう総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
141,661,000	108,163,356	76.4

款 8 項 2 目 1

道路法の一部改正により、2m以上の橋りょう等については、近接目視による5年に1回の頻度での点検が義務化された。このため、本市でも令和5年度は橋梁87箇所(point)の点検を行った。

24,233,000円

2. 道路維持修繕事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
168,804,000	129,074,349	76.5

款 8 項 2 目 2

(1) 道路維持管理事業

- ・路面の維持補修
- ・幹線市道の路面清掃
- ・凍結防止剤の散布
- ・道路補修用資材の支給

(2) 道路修繕事業(※100万円以上のもの)

路線名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事業概要
462号線第1号橋	内馬場町	4.9	2,085,600	橋梁補修工
仁興下橋	下仁興町	12.5	23,547,700	橋梁補修工
29号線第3号橋	中山町・岸田町	6.4	2,028,400	橋梁補修工、排水構造物工
柳本二丁池線	遠田町他	169.3	11,023,100	舗装工
備前武蔵線	武蔵町	210.2	15,500,100	舗装工【繰越】
柳本北町線	柳本町	20.0	1,281,500	舗装工
福住小夫線	福住町	126.0	1,765,500	舗装工
大野奈良線	山田町	95.0	2,521,200	舗装工
兵庫西門川線他	新泉町他	76.0	3,323,100	舗装工
大野奈良線	山田町	100.0	2,873,200	舗装工【繰越】
成願寺金沢線	成願寺町	4.0	1,815,000	床版工、グレーチング設置
檜橋筋線	檜橋町	53.5	4,754,200	床版工、グレーチング設置
檜橋筋線	檜橋町	46.7	3,713,600	床版工、グレーチング設置【繰越】
区画街路32号線	田井庄町	9.8	1,069,200	現場打排水工、舗装工
除草業務委託	長滝上入田線	—	1,744,600	除草
除草業務委託	上入田都祁線	—	2,131,800	除草
路面清掃業務委託	北大路線他	—	2,088,900	路面清掃
落葉清掃業務委託	北大路線他	—	3,088,800	落葉清掃

3. 道路新設改良事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
10,988,000	10,476,892	95.3

款 8 項 2 目 3

4. 河川修繕(改良)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
128,144,000	99,355,833	77.5

款 8 項 3 目 1

河川修繕(改良)事業(※100万円以上のもの)

河 川 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
藤 川	平等坊町 杉本町	111.0	2,626,800	河床コンクリート工
乙 木 川	永原町	219.0	1,184,700	浚渫
庵治池(2工区)	庵治町	—	13,300,000 (前金払)	余水吐切下げ工、ブロックマット工、張コンクリート工、流入ゲート工
庵治池(1工区)	庵治町	—	68,335,300	吐け口ゲート改修工、ブロックマット工、コンクリートブロック張工、張コンクリート工、堤頂嵩上げ工 【繰越】
除草業務委託	嘉幡川	—	1,296,900	除草

5. 都市計画総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
36,857,000	35,588,182	96.6

款 8 項 4 目 1

(1) 開発指導関係

①都市計画法及びその他の法に基づく許可申請等受付		
・都市計画法第29条(開発行為許可申請)	19件	102,681.40㎡
・都市計画法第35条の2(開発行為変更許可申請)	9件	57,286.12㎡
・開 発 (建 築) 行 為 事 前 協 議	12件	51,446.46㎡
・都市計画法第43条(建築物・新築許可申請)	5件	1,745.05㎡
・宅地造成等規制法(宅造工事許可申請等)	2件	14,710.12㎡
・道 路 位 置 指 定 申 請	5件	711.15㎡
・風 致 地 区 内 行 為 許 可 申 請 等	16件	855.74㎡
・歴 史 的 風 土 特 別 保 存 地 区 内 行 為	2件	2.30㎡
②天理市開発指導要綱第4条に基づく開発事前協議	14件	41,623.40㎡
③屋外広告物許可申請及び手数料(新規、継続、変更)	188件	2,184,000円

(2) 都市計画図作成業務委託

大和都市計画用途地域の変更及び大和都市計画道路の変更等を行ったことに伴い、変更内容を反映し、最新の都市計画図の作成を行った。これにより変更内容を庁内外問わず広く周知することが可能となった。

6. 街路事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
191,325,000	127,691,435	66.7

款 8 項 4 目 3

※執行率が低い理由： 国補正による追加内示に伴い計上した街路改良事業（別所丹波市線）（3月補正予算分）を翌年度に繰り越したため。

街路事業を次のとおり実施した。

路 線 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
別所丹波市線 道路改良工事 《繰越分》(R4年度現年)	豊田町地内	18,945,100	工事延長L=128m 補強土壁工、ブロック積工、 仮設工
別所丹波市線 道路改良工事 《繰越分》(R4年度補正)	豊田町地内	65,373,000	工事延長L=60m 函渠工、L型擁壁工
別所丹波市線 道路改良工事(R5年度現年)	豊田町地内	9,843,900	工事延長L=60m 側溝工、管渠工、集水枿工、 舗装工、残土運搬処理工

7. 公園事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
96,625,000	85,703,446	88.7

款 8 項 4 目 4・5

公園の樹木剪定及び遊具等の公園施設の維持管理・改修工事を次のとおり実施した。

事 業 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
公園清掃管理委託	市 管 理 公 園	21,602,584	公園の維持管理
公園整備業務委託	市 管 理 公 園	4,762,065	公園の樹木剪定等
公園施設定期点検・ 健全度調査事業	市 管 理 公 園	2,838,000	公園施設定期点検・ 健全度調査業務委託
公園施設長寿命化更新工事 (都市公園) 《繰越分》(R4年度補正)	樺本町他	15,037,000	遊具更新

8. 天理駅前広場等管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
58,867,000	57,097,970	97.0

款 8 項 4 目 6

天理駅前広場管理関係

天理駅前広場、天理市観光物産センター、天理駅前広場駐車場の指定管理者と連携して、広場の美化及び維持管理に努めるとともに、新たな賑わいの拠点として市の文化芸術等の発信や市内外からの来訪者の利用促進を図った。

また、市の管理としている天理駅南団体待合所及び天理ステーションストアの一部についても、清掃委託を行い清潔に保つことで、市民の憩いの場として快適な空間づくりに努めた。

- ・駅前広場及び地下通路の警備・管理業務
- ・広場、広場公衆便所の清掃及び維持管理
- ・エスカレーター、エレベーターの保守管理

天理駅前広場等指定管理料 38,556,100円

9. 公営住宅管理・建設事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
66,407,000	58,627,773	88.3

款 8 項 5 目 1

住宅支援事業

- ・既存木造住宅耐震診断支援事業

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断に係る費用の一部を助成した。

7件 350,000円

- ・三世代同居、近居のための住宅支援事業【総合戦略事業】

市内で三世代同居、近居を目的とするために住宅を新築・購入・建替・追加工事等をする未成年者のいる世帯の者に助成を行った。

16件 1,600,000円

- ・住宅相談実施事業

住宅の耐震診断、耐震改修及び悪質リフォーム被害の未然防止・拡大防止等に関し適切な助言、提言を行う住宅相談の実施に関し、住まいづくりアドバイザーの派遣を行った。

2件 25,080円

10. 住宅新築資金等貸付金回収管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,467,000	1,463,170	99.7

款 8 項 5 目 1

住宅新築資金等貸付金回収事業を行うため、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に事務負担金を支払った。

[9] 防 災 部 門

1. 災害対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
13,349,000	12,521,676	93.8

款 9 項 1 目 2

(1) 天理市防災訓練の実施

本市主催による校区防災訓練を山の辺小学校にて実施した。

(2) 防災備蓄物資の整備【総合戦略事業】

大規模災害に備えて、指定避難所である小学校の防災コンテナの非常食入替を行った。

39,960円

(3) 防災士の育成【総合戦略事業】

地域の防災力の向上のため、自主防犯・防災リーダー研修の受講を通じ市民2名が防災士の資格を取得した。

24,000円

(4) 避難行動要支援者名簿の整備と提供

災害時に配慮や支援を必要とする方への支援を目的として避難行動要支援者名簿を整備し、支援にあたる地域の支援関係者等に名簿を提供した。

2. 非常備消防事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
48,216,000	46,657,816	96.8

款 9 項 1 目 4

(1) 消防団運営等交付金

地域防災力の中核を担い、災害から地域住民の生命及び財産を守ることを任務としている天理市消防団の円滑な運営を図るため交付金を交付した。

1,236,000円

(2) 消防団員報酬の支給

天理市消防団員(312名)に対し、団員報酬を支給した。

13,620,000円

(3) 退職報償金の支給

令和5年3月31日で退団された消防団員に対し、退職報償金を支給した。

9,228,000円

(4) 消防出初式の実施

令和6年1月12日、総合体育館で消防出初式を実施した。

238,117円

[10] 教 育 部 門

1. 教育振興事業

(事務局)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
363,634,000	332,205,693	91.4

款 10 項 1 目 2

(小学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
545,201,000	317,439,640	58.2

款 10 項 2 目 1・2

※執行率が低い理由： 新型コロナウイルス関連事業により、就学援助等を受けている児童生徒に対しても給食費の援助を行った為。

(中学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
277,495,000	147,221,002	53.1

款 10 項 3 目 1・2

※執行率が低い理由： 新型コロナウイルス関連事業により、就学援助等を受けている児童生徒に対しても給食費の援助を行った為。

(幼稚園運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
457,477,000	428,703,998	93.7

款 10 項 4 目 1

(学校給食運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
426,596,000	401,918,176	94.2

款 10 項 6 目 1

(1) 園評議員制

保護者や地域住民等の意向を反映させるとともに、その協力を得て、開かれた幼稚園運営を維持するため、園評議員制の充実を図った。 幼稚園 243,000円

(2) スクールサポート活用事業【総合戦略事業】

実社会での豊富な経験を有する人材を学校教育の場で活用することで、多様な価値観に対応できる幅広い教育活動を展開し、学校教育の活性化、特に特別支援教育の充実を図った。

(3)国際化に対応する教育の取組【総合戦略事業】

「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、小中学校へ外国語指導助手（ALT）を配し、授業や交流のなかで文化や言語の違いに触れ、国際化に対応する教育の充実を図った。

小中学校ALT 2,710,586円

(4)児童・生徒の就学援助

①幼稚園

3歳以上の幼稚園児に係る幼稚園保育料が完全無償化されているため、国立・私立幼稚園に対して、幼稚園保育料相当額等を負担した。

また、国立・私立幼稚園の教育時間外に実施されている預かり保育事業等を利用する保護者に対して、利用料を一部負担した。

負担額(特定教育・保育施設である幼稚園)	2園	30,026,100円
負担額(特定子ども・子育て支援施設である幼稚園)	9園	31,853,189円
負担額(預かり保育利用料等)	75名	4,145,270円

(5)児童・生徒の就学援助

経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品、修学旅行費、医療費等の援助を行った。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部補助を行った。

措置対象者	小学校	592名	29,084,313円
	中学校	235名	19,930,307円

(6)学力向上を目指した小・中連携推進事業

小・中学校の連携を深めることにより「めざす子ども像」を共有化し、義務教育9年間を見通した指導の充実を図ることを目指した。

(7)特別支援教育支援員配置事業【総合戦略事業】

小中学校の通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠如・多動性障害)、自閉症スペクトラム症(ASD)等の発達に個性(特性)のある児童生徒及び学校生活や学習活動で支援を必要とする児童生徒に対応する職員を配置することにより、特別支援教育の推進を図った。

(8)教育施設の充実

21世紀の多様な教育に対応できる施設等の整備を計画的に進めるとともに、学校施設の維持管理に努めた。

- ・井戸堂小学校給食室給水管改修工事を行った。
- ・櫛本小学校給食室給水管改修工事を行った。
- ・山の辺小学校校舎昇降口屋根改修工事を行った。
- ・西中学校校舎①-1棟屋根改修工事を行った。

(9)幼稚園長時間預かり保育事業【総合戦略事業】

保護者の就労形態の多様化に応じて柔軟な対応を行う子育て支援として、早朝(8時～8時30分)、教育時間終了後(18時まで)、長期休業中(8時～18時)で保護者から希望があった園児の長

時間預かり保育を実施した。

長時間保育サポーター報酬額 18,461,456円

預かり保育サポート報償額 1,352,700円

(10) 学校給食調理業務の民間委託

学校給食の効率的な運営や給食調理員の退職に伴う調理体制の確保を図るため、小・中学校の給食調理業務の民間委託を実施し、安全で衛生的な給食を提供した。

小学校(8校)・中学校(3校) 163,841,799円

(11) 小中学校電子黒板導入事業【新型コロナ関連事業】

小中学校において、授業での動的な表示物の活用やICT端末を利用した児童生徒の取り組み内容をクラスで共有し意見交換の活発化を促すため、令和5年11月より電子黒板を小学校に33台、中学校に10台リース導入した。 小学校 1,051,600円 中学校 337,700円

(12) 学校保健特別対策事業費補助金【新型コロナ関連事業】

感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、加湿空気清浄機や消毒用品の消耗品の購入など学校における感染症対策等の支援や子供たちの学習保障への支援を行う等の学校教育活動体制整備を行った。

小学校 601,225円 中学校 300,415円

(13) 地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業【総合戦略事業】

天理市の豊かな社会資源を活用し、子どもたちの多様なニーズに対応できる場を提供し、将来の天理市を担う子どもたちの育成を目的として取り組んだ。

実施校	二階堂小学校	63,000円
	櫛本小学校	183,600円
	柳本小学校	59,400円
	南中学校	25,200円
	合計	331,200円

(14) 不登校・いじめ防止対策【総合戦略事業】

子どもたちの心の教育推進のあり方についての実践的な研究、対応を図るため、心の教室相談員活用事業を行った。

いじめの早期発見、早期対応、未然防止に向けて各学校では「いじめ防止基本方針」を策定し、組織的な取組を進めている。その取組の充実を図るために弁護士などで構成される「いじめ問題行動対策委員会」を開催し、専門家のアドバイスを受け、学校でのいじめ対応の充実・強化を図った。

(15) スクールカウンセラー巡回相談事業【総合戦略事業】

学校における教育相談体制を充実するため、天理市にスクールカウンセラーを配置し、巡回相談を実施した。いじめ・不登校等の要因が複雑化・低年齢化してきているなかで、豊かな知識・経験を有するカウンセラーを配置することにより教育相談支援体制の充実・強化を図った。

(16) スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業【総合戦略事業】

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験をもつスクールソーシャルワーカーを市内の小・中学校に巡回派遣し、児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネッ

トワークを活用し、問題を抱える児童生徒への支援を行うことにより、教育相談体制を整備した。

1 時間4,000円×101時間=404,000円

(17) スクールバス運行事業

学校の特色を理解し、小規模な学校で学ぶことを希望する児童生徒が、市内全域から就学することのできる小規模特認校制度を福住小中学校で実施している。

福住小中学校に小規模特認校制度を利用して通う児童生徒、山田地区から通う児童生徒専用のスクールバスを運行し、児童・生徒の通学の利便性と安全性の確保を図った。 8,580,000円

(18) 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置促進事業

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、教員の業務をサポートすることで教員が子どもの学びの保障に注力できる時間の確保に努めた。

(19) 学力向上推進事業

市内すべての小学5年生から中学3年生までに、新聞記事を元に作成した教材の配布を行った。取組を継続することで「読解力の向上」と「無回答率の削減」を目指す。

881,100円

(20) 部活動地域移行について

中学校の部活動を段階的に地域移行させていくために指導者の担い手や活動場所の確保、関係者との連絡調整など必要な体制を整えていく。部活動の地域移行は、令和5年度以降3年間を目標に可能な限り早期実現を目指す。

部活動指導員配置促進事業 2,317,847円

部活動地域移行支援事業 445,467円

(21) 私立幼稚園燃料価格高騰対策支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける市内の私立幼稚園に光熱費に係る経費の一部を補助することで、運営負担の軽減に努めた。

カレス幼稚園・天理幼稚園 合計 718,200円

(22) 給食費・副食費支援事業【新型コロナ関連事業】

コロナ禍における物価高騰による園児の保護者の負担を軽減するため、天理市内の幼稚園の園児に対し、令和5年6月から8月徴収分の副食費の免除(補助)を実施した。

カレス幼稚園 副食費 補助額 358,860円

(23) 学校給食材料費高騰対策事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症や世界情勢による影響が長期化する中で、食材等の物価高騰による学校給食の実施への影響が出ており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで、保護者負担を増やすことなく、高騰する食材費の増額分の負担をし、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施した。 18,954,500円

(24) 学校給食費支援事業【新型コロナ関連事業】

コロナ禍等における物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、天理市内の小・中学校の児童生徒に対し、令和5年5月～7月分徴収分の給食費の免除（補助）を実施した。

天理市立小・中学校 免除額	合計	51,901,045円
天理小学校・天理中学校・二階堂養護学校 補助額	合計	10,492,620円

(25) 子育て応援・相談センター～ほっとステーション～の施設整備

教育総合センター内に、令和6年度開設の市立小中学校・幼稚園・こども園・保育所・学童保育所に通う家庭の相談専用窓口『子育て応援・相談センター～ほっとステーション～』の修繕等施設整備を行った。整備の内容としては、来所相談を想定した内装の改修のほか、電話相談に対応するための回線の増設などが含まれる。

看板標示設置等委託料	599,830円
相談室・コールセンター整備費（修繕及び備品購入）	6,858,302円

2. 人権教育推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
43,391,000	38,699,599	89.2

款 10 項 1 目 3

学校教育における取組

人権教育の理念のもとに、各学校・園における方針・計画・実践を点検し、より確かな教育内容をめざし各種の事業を推進した。

子ども人権活動推進事業	124,270円
市人権教育研究会への助成	2,340,230円

3. 社会教育事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
10,581,000	6,988,236	66.0

款 10 項 5 目 1

※執行率が低い理由： 社会教育団体への補助金について、予定より申請数が少なく、また補助金の一部返還があったため。

(1) 社会教育基盤の整備

社会教育の推進及び社会教育指導者や社会教育団体の育成に努めた。

(2) ふるさと体験事業【総合戦略事業】

市内の幼児、小中学生及びその保護者や市内の方々に、ふるさとの良さを知ってもらい、天理の伝統や文化を大切にする心を育むために、ふるさと運動実行委員会として事業を展開した。令和5年度は、朝和小学校5年生の授業の一環として古代米の栽培や伝統行事を体験した。また、

天理の魅力をみんなで訪れて体感するというウォーキングイベント「TimeTravelWalk」の中では、実行委員が古代米についての説明をおこない、古代米を使ったもちつき体験会を実施した。

(3) コミュニティ・スクールの推進【総合戦略事業】

学校のみならず、地域住民や保護者等の意見を学校運営に反映し、社会総がかりで教育の実現を図り、「地域と共にある学校づくり」を一層推進するため、小中学校の学校運営協議会において学校・子ども・地域が抱える課題に当事者意識を持って参画できるよう、取り組んだ。

学校運営協議会委員報酬 433,500円

(4) 学校・地域パートナーシップ事業【総合戦略事業】

規範意識や社会性等、教育課題の解決及び地域の教育力向上を図るため、地域の人々が学校と「協働」することにより、「地域と共にある学校づくり」を進め、子どもの教育の充実や地域の活性化を目指す活動を行った。 小学校 9校 2,452,000円 中学校 4校 1,101,000円

(5) 児童・生徒の土曜学習授業【総合戦略事業】

子どもたちの個々の可能性を最大限に伸ばし、土曜日に子どもたちが豊かに過ごす居場所づくりのため、学校での学習の発展的、教科横断的な内容で自由度を持たせた社会教育としての学習講座を市内全域の小学生を対象に式上公民館、樺本公民館、井戸堂公民館の3会場で開催した。

登録児童数 式上公民館15名 樺本公民館15名 井戸堂公民館15名

(6) 天理市二十歳の記念式事業業務委託

天理市民会館にて「令和6年天理市二十歳の記念式」を開催した。開催にあたって13名の実行委員が式典の企画・準備から当日の進行までを担い、自分たちの手で自分達らしさ・天理らしさを発揮した式典となった。

4. 文化財保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
125,437,000	98,951,872	78.9

款 10 項 5 目 2

(1) 調査

市内に点在する遺物散布地・集落跡・山城跡・社寺跡・古墳等の埋蔵文化財を開発等による破壊から守るため、「文化財保護法」及び「奈良県における開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱い基準」に準じ、埋蔵文化財発掘届・遺跡有無確認踏調査の届出を指導し、遺跡内での土木工事等については必要に応じて発掘調査を実施した。また、「天理市と天理大学の包括的連携に関する協定書」に基づく、天理大学との共同調査を実施した。

・届出の件数

遺跡有無確認踏調査願件数	84件
埋蔵文化財発掘届出件数	151件

- ・発掘調査（本調査）件数 6件
 - 庵治ツルハタ遺跡第1次(前年度より継続)
 - 長寺遺跡第19次
 - 成願寺遺跡第24次
 - 荒池遺跡第1次
 - マバカ古墳第4次
 - 東乗鞍古墳第8次
- ・発掘調査(試掘調査)件数 11件
- ・工事立会件数 53件

(2)整理及び報告書の発行

出土遺物については、調査終了後、順次整理をおこなった。また、下記の調査報告書・一般向け冊子等を刊行した。

- 『山辺の古墳文化 大和古墳群と柳本古墳群』
- 『天理市埋蔵文化財調査概報（平成30～令和2年度）』
- 『天理市文化財調査年報（令和4年度）』
- 『天理市文化財だよりVol.34』

(3)文化財展及びその他啓発活動【総合戦略事業】

- ・なら歴史芸術文化村と天理市教育委員会の共同開催で、なら歴史芸術文化村を会場として以下の文化財展を実施した。

[テーマ]「山辺の古墳文化 大和古墳群と柳本古墳群」

[会 期] 令和6年1月10日～3月3日 講演会 2月17日 講座 2月25日

- ・黒塚古墳展示館を会場として、黒塚古墳出土の三角縁神獣鏡についての特別講座を実施した。

[テーマ]「三角縁神獣鏡をめぐる論争」 講師 大手前大学教授 森下 章司 氏

[期 日] 令和6年2月12日 [参加者数] 27名

- ・例年開催しているなら歴史芸術文化村周辺の古墳群を歩いてめぐる「杣之内古墳群を歩く」は雨天のため開催を中止した。

- ・市内在住の小学生を対象に、朝和地区の古墳等文化財を巡る「遺跡探検隊」を実施した。

[日程] 令和5年11月23日(日)

[参加者数] 10人

(4)文化財の保護及び利活用の推進【総合戦略事業】

大和まほろば広域定住自立圏における連携事業として、『天理市文化財だより』に田原本町・三宅町・川西町の文化財情報を掲載した。また、田原本町唐古・鍵遺跡で開催された「おもしろ歴史フェスティバル」で粘土勾玉作りの体験ワークショップを開催した。

[日程] 令和5年10月7日(土)、8日(日)

[参加者数] のべ141人

(5)史跡及び重要遺跡等の維持管理

史跡等を随時巡視し、除草を行うなどの維持管理に努めた。

4,813,147 円

(6) 市指定無形民俗文化財伝承補助【総合戦略事業】

市指定無形民俗文化財「大和郷しで踊り」、「山田町虫送り」、「新泉町野神祭り」、「福住町別所さる祭り」を保存・伝承するため保存会の活動に補助金を助成した。令和5年度は一部の保存会が新型コロナウイルス感染症の影響により補助金申請を取りやめた。 207,000 円

(7) 歴史文化体験イベント事業【総合戦略事業】

コフフン（天理駅南団体待合所）やなら歴史芸術文化村を拠点として、市内の古墳より出土した銅鏡をモデルとしたシリコン製鋳型によるミニ古墳出土鏡の鋳造体験・オープン粘土勾玉による勾玉づくり・蠟石による勾玉づくり体験事業を実施した。

[開催回数] 30回

[参加者数] のべ449人

(8) 埋蔵文化財発掘調査受託事業

トラックターミナル、宅地造成、携帯電話基地局、工場等に伴う発掘調査について委託申込みがあり、「埋蔵文化財の発掘調査に関する受託要綱」に基づき実施した。

(9) 黒塚古墳展示館の公開

・国指定史跡黒塚古墳から出土した33面の三角縁神獣鏡の複製品や実物大に復元された竪穴式石室を展示している。平成14年10月12日より開館し、令和6年3月31日までに383,917人の入館者があった。令和5年度は前年度に引き続きコロナ禍からの回復傾向が見られたが、コロナ禍前の水準には依然として達していない。

令和5年度 開館日数 301日 来館者数 11,271人

(10) 所蔵資料の貸出等対応

文化財課の所蔵資料を文化財関係機関・博物館・出版社等に貸出・掲載許可等をおこなった。

[貸出] 10件 [閲覧・調査] 13件 [撮影・放映等] 23件

5. 公民館事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
38,333,000	33,340,303	87.0

款 10 項 5 目 3

(1) 各公民館活動

各公民館では地域の特色を生かして、次の活動を展開した。

- ・文化教室の開催
- ・高齢者学級・女性学級の開催
- ・地域づくり推進講座の開催
- ・人権教育研修の開催
- ・「こども夢づくり」講座の開催
- ・ZOOMを活用し、全国の公民館とオンラインで繋ぎ、地域発信の講座を開催した。

- ・高齢者のデジタルデバインド解消のため全館でスマホ講座を開催した。
- ・「みんなの学校プロジェクト」の一環として、公民館事業を小学校で実施し、多世代交流を図った。

(2) 公民館年間利用者数

公民館名	人数(名)	公民館名	人数(名)
東部公民館	6,084	櫛本公民館	9,568
丹波市公民館	9,641	柳本公民館	12,003
前栽公民館	16,635	式上公民館	6,914
井戸堂公民館	4,147	福住公民館	4,660
二階堂公民館	5,251	山田公民館	3,079
朝和公民館	7,475	祝徳公民館	2,670
		計	88,127

(3) 公民館施設整備事業

- ・福住公民館屋上防水改修工事 1,280,400円

6. 図書館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
78,555,000	73,364,882	93.4

款 10 項 5 目 4

(1) 図書等の資料提供事業

生涯学習の拠点のひとつとして、市民の様々な要求に応える図書館資料の選定・収集を行い、読書環境の整備を図った。図書の貸出拠点として、校区各施設(公民館・学童保育所・学校・保育所等)へ団体貸出を行った。

- ・資料購入費 9,866,450円(うち図書購入費 8,812,013円)

※図書購入費には下記(3)電子書籍購入費 499,526円を含む。

(2) 子ども読書活動推進事業

子どもの読書環境の整備と充実を目指し、図書の貸出、読み聞かせや読書案内といった基本的な活動以外に、「子どもに対するおはなし会」や、幼い子と親と一緒に絵本の読み聞かせとわらべうたを楽しむ「いっしょにあそぼう！ーわらべうたと絵本ー」、大人におはなしの魅力を伝えるための「大人に対するおはなし会」、おはなしの語り手を育成する「ストーリーテラー養成講座」、読み聞かせの大切さや読み方を学ぶ「絵本の読み聞かせ講座」等の事業を実施した。

また、子どもの読書力を高め、読書の習慣をつけるための取り組みとして、子どもの本のリスト、パンフレット、読書手帳を作成、市内小学校に配布した。

おはなし会、養成講座等の講師謝礼、委託料 289,000円

読書手帳及びパンフレット印刷製本費 100,540円

11月に「大社玲子 原画展 ー子どもの本と共に50年ー」(主催：天理おはなしの会 共催：天理市立図書館)を開催、のべ1,473人が来場した。

(3) 電子図書館事業

来館をしなくとも、市民が日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を入手できるよう、令和3年3月23日から電子図書館サービスを行っている。

天理市の歴史・文化を伝える郷土資料・行政資料をデジタル化して電子図書館で公開し、全国から閲覧できる環境を整備した。

電子図書館クラウド利用料	660,000円
電子書籍購入費	499,526円

(4) 図書館(室)蔵書充実事業・図書団体貸出事業

大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョンの取り組みとして、圏域内住民に日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を提供するため、図書を購入した。

また、図書館から遠距離の地域の住民に本に親しむ機会を提供することを目的に、団体貸出を行った。5月に山添村の東山公民館、11月に同村波多野公民館に、各350冊、計700冊を貸し出した。

(5) 読書バリアフリー

「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」の成立に伴い、障害の有無に関わらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられるよう、環境の整備を行った。視覚障害者等用資料の貸出や対面朗読を開始するとともに、図書館への来館が困難な住民に対して、郵送による図書の貸出を実施するために規則改正を行い、住民サービスの充実を図った。

(6) 図書館管理運営

- ・第1号会計年度任用職員賃金 2,978,113円
- ・図書館システム維持管理費 3,533,640円

(7) 図書館維持管理

閉架書庫内の電動書架のモーター部の修繕を行った。

図書館維持管理費	715,000円
----------	----------

(8) 図書館活動成果数値

・蔵書冊数	219,856冊 (一般書156,854冊 児童書63,002冊)
	※蔵書冊数には雑誌・電子書籍を含まない。
・購入冊数	図書 4,323冊 (一般書 3,304冊 児童書 1,019冊)
	雑誌 99誌 (雑誌スポンサー制度による購入20誌を含む)
	電子書籍 120冊
・貸出登録者数	4,948人 (一般 4,169人 児童 779人)
・来館者数	48,910人 (一般 41,945人 児童 6,965人)
・貸出冊数	178,406冊 (一般書 104,304冊 児童書 64,824冊 雑誌 9,278冊)
・予約図書処理件数	4,336件 (うちWeb予約 3,181件)
・複写サービス枚数	999枚

・主 催 事 業	
子どもに対するおはなし会	年23回(参加者 215人)
大人に対するおはなし会	年 1回(参加者 23人)
いっしょにあそぼう！－わらべうたと絵本－	年 6回(参加者 26組 58人)
ストーリーテラー養成講座	年 8回(参加者 81人)
絵本の読み聞かせ講座	年 6回(参加者 80人)
夏休み子ども一日図書館員	年 1回(参加者 9人)
ブックコーティング講習会	年 1回(参加者 7人)
・学 校 等 連 携 事 業	
おはなし派遣(保育所、幼稚園、小学校等)	32回(参加者延べ1,735人)
職場体験・図書館実習・見学等	中学校 4校(生徒 5人) 小学校 2校(生徒75人、教員(大人) 12人) 大学生 2校(生徒 3人)
雑 誌 リ サ イ ク ル	1,818冊

7. 教育総合センター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
66,931,000	63,249,996	94.5

款 10 項 5 目 5

教育の充実と青少年の健全育成を目指し、次の事業により一層の充実を図った。

(1) 教育振興に係る企画・研修会の開催

教育に関する教職員の各種研修講座の開催

- ・学校現場の今日的課題に対応できるように、大学との連携を図り、スキルアップ研修会として 3 講座を開催した。
- ・特別支援教育コーディネーター研修会、天理市不登校等支援委員会を開催し、子どもへの支援の在り方を検討し、実践的な資質向上に努めた。

(2) 青少年健全育成活動

①指導活動

- ・青少年健全育成活動として、青少年健全育成天理市民会議「総会」及び「記念講演」を開催し、各地域においても推進活動を実施した。また、関係機関団体や児童生徒に啓発チラシを配布し、青少年健全育成推進の啓発活動を行った。
- ・「わたしの主張inてんり」等への参加を通して、健全育成活動に関わってくださっている方たちや市少年指導員の研修の機会とした。

②環境浄化活動

- ・青少年の健全育成に悪影響を及ぼすおそれのある有害図書類等を取り扱うコンビニ等への立ち入りを行い、環境浄化指導及び協力要請を行った。(年 1 回：11月)

③子ども・若者支援地域協議会(子ども・若者支援てんりネットワーク)【総合戦略事業】

- ・子ども・若者総合相談窓口「夢てんり」を窓口として、市内8課1係や関係機関との連携のもと、要支援者への支援を行い、「夢てんり」の本人の会である「夢カフェ」を毎週火曜日開催した。また、ネットワーク内の連携強化のため年2回の代表者会議と4回の実務者会議、3回のユースアドバイザー研修講座を開催した。子ども・若者支援ボランティア20名がボランティアとして活動を行った。「しごとや暮らしの悩み相談会」として、「夢てんり」の利用者の相談をハローワークで行い、検索機を体験できる機会を設けた。

(3)人権文化事業

教育相談活動

- ・学校生活や家庭生活の悩みなど児童・生徒・保護者及び担任・担当者を対象にカウンセリング等を行った。(通年：相談人数140名・相談回数1122回)
- ・適応指導教室(いちょうの木教室)、「ゆうフレンド」派遣事業(127回)をとおして、不登校状態が続く児童生徒に対する支援を行った。【総合戦略事業】
- ・発達障害をはじめ、特別な教育的支援を必要とする子ども・保護者・担任の悩みに応え、支援のあり方を共に探るため、特別支援教育相談を実施した。(通年：相談人数720名・相談回数385回、発達検査130回)また、市内公立小中学校を訪問する特別支援教育巡回相談(55回×4時間)を行い、児童、生徒、教職員、保護者を支援した。【総合戦略事業】
- ・不登校等支援委員会(年間3回)を実施し、また、学校支援として学校訪問教育相談会を実施し、対象児童生徒についての見方、支援の仕方等について関係職員が集まり、臨床心理士とともにより良い支援の方向性を検討・研究した。

[1 1] 災 害 復 旧 部 門

1. 農地及び農業用施設災害復旧事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
21,820,000	13,336,950	61.1

款 11 項 1 目 1

※執行率が低い理由： 工事費が概算価格より安価で執行できたため

令和5年に被災した農地及び農業用施設(ため池)の災害復旧事業実施のため査定設計書を作成した。

委 託 箇 所	内 容	事 業 量	金 額 (円)
中山町	査定設計書作成	1 式	374,000
中ノ庄町	査定設計書作成	1 式	312,400
計			686,400

災害復旧工事 (明許繰越)

委 託 箇 所	内 容	事 業 量	金 額 (円)
指柳町	災害復旧工事 (ため池)	21.5m	3,812,600
内馬場町	災害復旧工事 (田)	12.5m	2,362,800
上仁興町	災害復旧工事 (田)	9.0m	1,084,600
下仁興町	災害復旧工事 (田)	20.1m	1,295,800
計			8,555,800

災害復旧工事 (現年度)

委 託 箇 所	内 容	事 業 量	金 額 (円)
中山町	災害復旧工事 (道路)	4.0m	883,300
中ノ庄町	災害復旧工事 (ため池)	11.0m	1,874,400
計			2,757,700

2. 公共土木施設災害復旧事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
11,350,000	7,925,821	69.8

款 11 項 2 目 1

※執行率が低い理由： 対象となる災害復旧事業が少なかったため。

降雨による災害復旧工事を次のとおり実施した。(※100万円以上のもの)

河 川 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
川原城下滝本線	豊井町	40.0	2,379,300	ブロック積工、張ブロック工、側溝浚渫工
藤 井 川	藤井町	6.4	1,147,300	ブロック積工、床コンクリート工
菅原排水路	菅原町	25.0	3,327,500	コンクリートブロック積【繰越】

特 別 会 計

[1] 天理市国民健康保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,534,031,000	6,208,391,841	95.0

(1) 一般状況

令和5年度の予算額6,534,031,000円に対して、歳入額は6,278,818,654円で、歳出額は6,208,391,841円となり、差引70,426,813円の黒字決算となった。

平均世帯数は8,189世帯、平均被保険者数は12,946人となり、後期高齢者医療制度に伴う75歳到達者の異動等により、前年度より世帯数で258世帯減、被保険者数で600人の減となった。

(2) 保険料収納状況

令和5年度の医療分保険料調定額は、748,751,426円であり、また、支援分保険料調定額は、292,503,751円、介護保険にかかる保険料調定額は、105,793,193円であり、保険料調定額の総合計は1,147,048,370円となっている。

一方、医療分保険料に係る収納額及び収納率は、711,667,502円で95%であった。支援分保険料に係る収納額及び収納率は、277,696,464円で94.9%となり、介護分保険料に係る収納額及び収納率は、97,860,817円で92.5%となり、保険料収納額及び収納率の総合計は、1,087,224,783円で94.8%となっている。

未収金対策については、滞納者の状況把握をするために、訪問や資産調査を行い個々に応じた納付計画をたて完納へ導いた。また必要に応じて資産の差押えも行った。

(3) 給付状況

国保財政の大部分を占める保険給付費は、高齢化の進展、医療ニーズの多様化等により年々増加しており、一人当たり療養諸費費用額は374,864円となっている。

種 別	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	件 数	執行率 (%)
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,697,322,000	3,527,476,641	192,288	95.4
一 般 被 保 険 者 療 養 費	43,739,000	42,915,386	8,023	98.1
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	562,825,000	529,151,725	8,062	94.0
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	370,524	21	74.1
一 般 被 保 険 者 移 送 費	100,000	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	36,016,000	25,887,875	53	71.9
葬 祭 費	2,520,000	2,010,000	67	79.8
傷 病 手 当 金	2,500,000	61,998	1	2.5
審 査 支 払 手 数 料	11,204,000	6,185,190	200,448	55.2
計	4,356,726,000	4,134,059,339	408,962	94.9

(4) 特定健康診査・特定保健指導の状況

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)による動脈硬化のきざしを早期に発見・対策することで、脳血管障害や心筋梗塞、腎障害などの重篤かつ高額な医療費を要する疾患を予防・減少させることを目的とし、保健事業として特定健康診査・特定保健指導を実施している。

令和5年度は、開始当初から順調に国保人間ドック・集団ミニドックの予約が入っていた。また、通院者でも特定健康診査受診が必要なことをストレートに伝える受診勧奨通知を送付したこと、特定健診受診券の有効期間を1ヶ月延長したことにより、最終的な特定健康診査受診者数は2,785人となった。なお、年度途中の国民健康保険加入・脱退を考慮した有効受診者数は2,595人となり、有効受診率は31.2%と昨年度より1.0%向上し、過去最高の受診率となった。

また、特定健康診査結果により特定保健指導の対象となったのが253人、うち6月中旬時点で最終面接まで至った者は53人で、15.7%となった。

その他、健診後のフォローアップとして、「からだすっきりセミナー(減量支援教室)」や「自宅でできる運動教室」、高井病院内メディカルフィットネスSORAとタイアップした「個別運動支援」を新規事業として実施した他、奈良県および奈良県国保連合会事務支援センターと連携し、糖尿病性腎症重症予防プログラム事業や、生活習慣病受診勧奨事業(レッドカード事業)、重複・多剤・併用禁忌投薬対策事業、歯科受診推進事業等の保健事業も実施した。

[2] 天理市介護保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,577,558,000	6,144,035,770	93.4

(1) 一般状況

本市の65歳以上の第1号被保険者数は、年度当初は17,016人、年度末は17,062人となり、46人の増となった。

また、本市の要介護(要支援)認定者数は、年度当初3,828人であったが、年度末には16人増の3,844人となった。そのうち、居宅介護(介護予防)サービス受給者は2,434人、地域密着型(介護予防)サービス受給者は624人、施設介護サービス受給者は467人であった。

決算状況は、予算現額6,577,558,000円に対して、歳入額は6,310,603,306円、歳出額は6,144,035,770円となり、歳入歳出差引額は166,567,536円の黒字決算となった。

(2) 要介護認定等の状況

介護認定審査会は、山添村と共同設置であり、令和5年度においては延べ3,855件の審査判定を行った。その内訳は天理市3,577件、山添村278件であった。

また、要介護認定等の申請件数は4,010件であった。要介護認定等に必要な訪問調査を、市職員により2,403件、市内指定居宅介護支援事業者を中心とする委託により1,357件実施するとともに、主治医等に対し疾病又は負傷の状況等について意見を求めた。

(3) 介護保険料収納状況

介護保険料の現年度調定額は、特別徴収分1,171,771,320円、普通徴収分105,028,320円、合計

1,276,799,640円であった。

また、収納額及び収納率は、特別徴収分1,171,771,320円(100.0%)、普通徴収分97,973,200円(93.3%)、合計1,269,744,520円(99.5%)となった。

滞納繰越分の調定額は13,616,360円、また収納額及び収納率は1,717,180円(12.6%)となった。

(4) 給付状況

介護保険給付費の予算現額5,912,303,000円に対し決算額は5,553,170,033円となり令和4年度の決算額5,433,565,075円と比較し、2.2%の増額となった。

種 別	予 算 額(円)	決 算 額(円)	執行率(%)
介護サービス等諸費	5,458,549,000	5,117,026,361	93.7
介護予防サービス等諸費	144,223,000	137,434,220	95.3
審査支払手数料	6,949,000	6,870,906	98.9
高額介護サービス等費	143,663,000	139,708,093	97.3
高額医療合算介護サービス費	18,382,000	14,870,329	80.9
特定入所者介護サービス費	140,402,000	137,197,124	97.7
特別給付費	135,000	63,000	46.7
計	5,912,303,000	5,553,170,033	93.9

(5) 地域支援事業の実施

種 別	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	執行率(%)
介護予防・生活支援サービス事業	225,744,000	176,351,341	78.1
介護予防ケアマネジメント事業	22,080,000	16,307,522	73.9
一般介護予防事業	15,242,000	7,035,037	46.2
包括的支援事業・任意事業	83,638,000	80,120,330	80.5
認知症対策推進事業	1,281,000	362,338	28.3
在宅医療・介護連携推進事業	674,000	660,000	97.9
生活支援体制整備事業	25,324,000	24,055,904	95.0
審査支払手数料	946,000	723,340	76.5
高額介護予防サービス費相当事業	600,000	460,314	76.7
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	120,000	61,472	51.2
計	375,649,000	306,137,598	81.5

・市内4箇所の地域包括支援センターの主な事業

①高齢者の総合相談・支援及び権利擁護の業務

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケア体制の構築、地域の介護支援専門員への支援、地域ネットワークの活用等

③介護予防ケアマネジメント事業

要支援・要介護の非該当者から、要支援者に至るまでの一貫したケアマネジメント

④高齢福祉サービスの利用手続きの代行等の業務

・介護予防・生活支援サービス事業

①自立的な生活あるいは社会参加の促進を目的とし、指定事業所による自宅の掃除や洗濯等の日常生活支援を行うサービスを実施した。 訪問型サービス費 40,364,307円

②身体機能及び生活機能の改善を主眼とし、指定事業所による体操教室や栄養改善等のプログラムを提供するサービスを実施した。 通所型サービス費 133,951,234円

③作業療法士等の指導の下、生活機能を改善させ、活動的な生活を送ることができるよう支援するための短期集中型訪問事業を委託した。 介護予防事業委託料 2,035,800円

・一般介護予防サービス事業

①高齢者が健康で生き生きとした生活を過ごすことができるよう、介護予防に必要な知識の習得、自身の健康を管理する能力の向上を目的とした教室等を開催した。 292講座 1,936,383円

②高齢者のモチベーションの維持向上のため、又は身体機能の低下リスクがある対象者を早期発見するため、専門職による体力測定を実施した。 39回 391,500円

③活脳教室(脳を活性化させる教室)実施事業

高齢者の認知症を予防するため、脳を活性化させる教室を実施した。これまでの市立公民館での開催に加え、自治会の公民館、地域の集会所で開催した。

参加者数 39名 922,060円

④睡眠センサーを活用したフレイル予防事業

NTT PARAVITAと健康寿命の延伸や認知症の早期発見につながるサービスとして、睡眠センサーを用いて自身の睡眠データや心拍などバイタルデータを取得し、健康状態を確認の上、専門職からの助言をもとに健康意識の向上や行動変容につなげた。

参加者数 27名 1,230,240円

⑤介護支援ボランティアポイント事業

高齢者が社会参加をすることで心身ともに元気になることを目的に、介護施設等でボランティア活動を行い、その実績に応じて特典が付与される制度を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に緩和され、介護施設等でのボランティア活動の受け入れが増加した。 ボランティア実施延べ回数 179回 24,700円

⑥高齢者のスポーツによる活動・交流の振興のため、天理市長寿会連合会に業務を委託し、ペタンク大会とグラウンドゴルフ大会を開催した。

参加者数	ペタンク大会	107名	300,000円
	グラウンドゴルフ大会	201名	400,000円

・包括的支援事業・任意事業

①高齢者「食」の自立支援事業

食事の支度が困難なひとり暮らし高齢者世帯に配食サービスを提供し、栄養改善を図り在宅生活を送るための支援を行った。利用者 120名 2,850,800円

②要介護高齢者への紙おむつ等支給事業

要介護認定3以上で市民税非課税世帯の高齢者に紙おむつを支給するサービスを行った。

利用者 150名 4,844,278円

③睡眠サポートを通じた高齢者相談事業

新型コロナウイルス感染対策のため、外出機会が減少し高齢者のフレイル傾向が高まる中で、主に心理的・精神的フレイル状態にアプローチするための体制整備を進めた。高齢者にとって身近な薬局で睡眠に関する相談支援を行い、天理市薬剤師会に高齢者の身近な相談窓口の役割を担ってもらうことで、可能な限り早期の適正な介入を行った。

参加者数 22名 561,000円

④認知症対策推進事業

本庁内(福祉政策課)とメディカルセンター内(まちかど相談室)に認知症地域支援推進員を配置し、認知症初期集中支援チームの活動を進めるとともに、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、地域で活躍できるサポーターの育成を行いチームオレンジの活動を推進した。アルツハイマー月間には天理駅前広場コフフンのライトアップを行い、認知症当事者による講演などの啓発活動を行った。また、文化センターでフランス発祥のケア技法である「ユマニチュード®」講演会を開催し、認知症ケアについて当事者やその家族および関係者への周知を行った。

362,338円

⑤在宅医療・介護連携推進事業

ICTによる多職種連携システム(カナミッククラウドシステム)の在宅医療・介護の現場における活用と普及について天理地区医師会へ委託した。

ツールID取得者数 308名(102事業所) 660,000円

⑥生活支援体制整備事業

高齢者が在宅で生活を送るにあたって抱える課題を地域で解決する基盤を整備するため、生活支援コーディネーターの配置を含む生活支援体制整備事業の委託を新たに2圏域の法人に行い、市内すべての圏域に生活支援コーディネーターの配置を完了した。新型コロナウイルス感染対策のため自粛傾向にあった高齢者の居場所となる通いの場の創出やボランティア団体と高齢者とのマッチングなどの生活支援サービスの提供を行った。

24,055,904円

[3] 天理市後期高齢者医療特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
953,610,000	945,618,924	99.2

(1) 一般状況

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上、または一定の障害があると認定された65歳以上が対象となり、本市の被保険者数は9564人となった。

決算状況は、予算現額953,610,000円に対して、歳入額は947,386,879円、歳出額は945,618,924円となり、歳入歳出差引額は1,767,955円の黒字決算となった。

(2) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料調定額は、特別徴収分406,122,000円、普通徴収分285,769,800円、合計691,891,800円であった。

収納額及び収納率は、特別徴収分406,122,000円(100.0%)、普通徴収分283,915,700円(99.4%)、合計690,037,700円(99.7%)となった。

(3) 後期高齢者医療健康診査

奈良県後期高齢者医療広域連合からの委託により、被保険者を対象に、生活習慣病を早期発見することを目的として、市内及び近隣の医療機関において健康診査を実施した。

[4] 天理市土地区画整理事業特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
120,308,000	98,940,241	82.2

山の辺第一工区土地区画整理事業を、次のとおり実施した。

業務委託

- ・直接施行実施計画書等作成業務委託 3,954,500円

